

川監収第 49 号

令和4年8月22日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 澤野 高雄

同 金井 洋

同 榊原 秀忠

同 芝崎 正太

令和3年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	2
1 総 括	2
(1) 財 政 収 支 の 状 況	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況	3
2 一 般 会 計	4
(1) 歳 入	4
(2) 歳 出	17
3 特 別 会 計 (1 2 事 業)	30
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業	31
(2) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	34
(3) 介 護 保 険 事 業	36
(4) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38
(5) 小 型 自 動 車 競 走 事 業	40
(6) 川 口 市 立 看 護 学 校 事 業	42
(7) 川 口 駅 西 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	44
(8) 川 口 駅 東 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	46
(9) 交 通 災 害 共 済 事 業	48
(10) 学 童 等 災 害 共 済 事 業	50
(11) 川 口 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	52
(12) 公 共 用 地 取 得 事 業	55
4 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	56
5 財 産 に 関 す る 調 書	57
(1) 公 有 財 産	57
(2) 物 品	59
(3) 債 権	61

(4) 基	金	61
第3 意	見	等
		62

<資 料>

第1 表	歳入歳出決算総計	66
第2 表	歳入歳出会計別収支状況	68
第3 表	歳入歳出決算純計	70
第4 表	一般会計歳入決算状況	72
第5 表	一般会計歳入決算構成	74
1	一般財源及び特定財源の別	74
2	自主財源及び依存財源の別	75
第6 表	市税収納状況	76
第7 表	一般会計歳出決算状況	78
第8 表	一般会計歳出節別内訳	80
第9 表	一般会計歳出性質別内訳	84
第10 表	普通会計決算指数等の推移	86
第11 表	普通会計の地方債及び債務負担行為の状況	88

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は、原則万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 川口市一般会計歳入歳出決算

同 川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算

同 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

同 川口都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

2 審査の期間

令和4年7月14日～令和4年8月8日

3 審査の方法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A	歳 入 総 額	244,074,120,240	138,961,702,020	383,035,822,260
B	歳 出 総 額	231,929,342,748	136,613,764,235	368,543,106,983
C	形 式 収 支 (A - B)	12,144,777,492	2,347,937,785	14,492,715,277
越 翌 す 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	293,125,000	0	293,125,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,423,519,214	61,520,630	1,485,039,844
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	D 計	1,716,644,214	61,520,630	1,778,164,844
E	実 質 収 支 (C - D)	10,428,133,278	2,286,417,155	12,714,550,433
F	単年度収支(E－前年度E)	1,182,768,688	△ 642,011,204	540,757,484

3年度の決算総計は、資料第1表及び第2表(66ページ及び68ページ)のとおりであり、歳入3,830億3,582万円、歳出3,685億4,310万円、形式収支は144億9,271万円の黒字となっており、2年度に比べて3億8,158万円(2.6%)の減となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も127億1,455万円の黒字であり、単年度収支においても5億4,075万円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(70ページ)のとおりであり、歳入3,678億8,987万円、歳出3,533億9,715万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
3 年 度	396,698,666,235	383,035,822,260	368,543,106,983	14,492,715,277	96.6	92.9
2 年 度	427,620,834,760	416,832,127,720	401,957,831,383	14,874,296,337	97.5	94.0
比 較 増 減	△ 30,922,168,525	△ 33,796,305,460	△ 33,414,724,400	△ 381,581,060	△ 0.9	△ 1.1

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 96.6%、歳出 92.9%である。また、決算額は2年度に比べて、歳入で337億9,630万円(8.1%)、歳出で334億1,472万円(8.3%)の減となっている。

2 一 般 会 計

歳入決算額	244,074,120,240円
歳出決算額	231,929,342,748円
歳入歳出差引残額	12,144,777,492円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
3 年 度	252,778,886,675	244,074,120,240	231,929,342,748	12,144,777,492
2 年 度	287,257,072,564	281,406,250,012	269,586,608,594	11,819,641,418
比 較 増 減	△ 34,478,185,889	△ 37,332,129,772	△ 37,657,265,846	325,136,074

2年度に比べて、歳入歳出差引残額は3億2,513万円(2.8%)の増となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(70ページ)のとおりであり、歳入2,440億7,052万円、歳出2,167億8,699万円、差引残額272億8,352万円となっている。

(1) 歳 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	252,778,886,675	248,409,970,751	244,074,120,240	96.6	98.3	348,856,531	3,986,993,980
2年度	287,257,072,564	286,994,149,872	281,406,250,012	98.0	98.1	416,192,177	5,171,707,683
比 較 増 減	△ 34,478,185,889	△ 38,584,179,121	△ 37,332,129,772	△ 1.4	0.2	△ 67,335,646	△ 1,184,713,703

決算状況は、資料第4表(72ページ)のとおりであり、収入済額は2,440億7,412万円で、2年度に比べて373億3,212万円(13.3%)の減となっている。

款別収入済額で2年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、地方交付税36億9,125万円(77.9%)、市債36億2,508万円(28.3%)、繰越金21億8,922万円(22.7%)及び地方消費税交付金11億1,603万円(9.7%)であり、減となった主なもの及びその金額は、国庫支出金466億3,119万円(42.0%)、繰入金31億6,289万円(49.5%)及び市税8億2,925

万円(0.8%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税 40.0%(前年度 35.0%)、国庫支出金 26.4%(前年度 39.5%)、市債 6.7%(前年度 4.5%)、県支出金 5.3%(前年度 4.5%)及び地方消費税交付金 5.2%(前年度 4.1%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第 5 表(74 ページ)のとおりである。

一般財源は 1,478 億 3,135 万円で、2 年度に比べて 31 億 9,836 万円(2.2%)の増となっている。この主な要因は、繰入金 47 億 5,043 万円の減があったものの、地方交付税 36 億 9,125 万円、繰越金 21 億 8,922 万円、市債 11 億 1,668 万円及び地方消費税交付金 11 億 1,603 万円の増によるものである。

特定財源は 962 億 4,276 万円で、2 年度に比べて 405 億 3,049 万円(29.6%)の減となっている。この主な要因は、市債 25 億 840 万円及び繰入金 15 億 8,753 万円の増があったものの、国庫支出金 457 億 4,124 万円の減によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 60.6%(前年度 51.4%)、特定財源 39.4%(前年度 48.6%)となっている。

自主財源は 1,246 億 4,095 万円で、2 年度に比べて 9 億 1,073 万円(0.7%)の減となっている。この主な要因は、繰越金 21 億 8,922 万円の増があったものの、繰入金 31 億 6,289 万円の減によるものである。

依存財源は 1,194 億 3,316 万円で、2 年度に比べて 364 億 2,139 万円(23.4%)の減となっている。この主な要因は、地方交付税 36 億 9,125 万円、市債 36 億 2,508 万円、地方消費税交付金 11 億 1,603 万円及び地方特例交付金 6 億 116 万円の増があったものの、国庫支出金 466 億 3,119 万円の減によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 51.1%(前年度 44.6%)、依存財源 48.9%(前年度 55.4%)となっている。

これらの歳入について、各款別でみると以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	95,716,557,000	99,656,224,676	97,533,184,934	101.9	97.9	246,711,633	1,876,328,109
2 年 度	97,087,216,000	101,137,568,907	98,362,444,806	101.3	97.3	290,314,307	2,484,809,794
比 較 増 減	△ 1,370,659,000	△ 1,481,344,231	△ 829,259,872	0.6	0.6	△ 43,602,674	△ 608,481,685

収納状況は、資料第6表(76ページ)のとおりであり、収入済額は、2年度に比べて8億2,925万円(0.8%)の減となっている。この主な要因は、市たばこ税1億8,245万円、事業所税5,385万円及び軽自動車税2,993万円の増があったものの、固定資産税5億1,915万円及び市民税5億749万円の減によるものである。

また、収納率は97.9%(上表C/B)で、2年度に比べて0.6ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税46.0%(前年度46.1%)及び固定資産税38.5%(前年度38.7%)である。

収入未済額は、18億7,632万円で、2年度に比べて6億848万円(24.5%)の減となっている。この主な要因は、市民税2億7,888万円及び固定資産税2億4,484万円の減によるものである。

不納欠損額は、2億4,671万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの2,799万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの2億1,871万円であり、2年度に比べて4,360万円(15.0%)の減となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.2%で、2年度に比べて0.1ポイント低下しており、改善がみられている。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 適 用 条 項 別 内 訳

区 分		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 該 当 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項 及 び 第 5 項 該 当 分		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 額		件 3,999	円 27,995,958	件 11,322	円 218,715,675	件 15,321	円 246,711,633
内 訳	市 民 税	1,290	14,732,560	8,772	186,909,208	10,062	201,641,768
	固 定 資 産 税	935	7,689,952	1,021	23,132,674	1,956	30,822,626
	軽自動車税	841	3,596,998	527	2,775,740	1,368	6,372,738
	事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	933	1,976,448	1,002	5,898,053	1,935	7,874,501

不 納 欠 損 処 分 前 年 度 比 較

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 額		件 15,321	円 246,711,633	件 19,846	円 290,314,307	件 △ 4,525	円 △ 43,602,674
内 訳	市 民 税	10,062	201,641,768	13,144	242,515,143	△ 3,082	△ 40,873,375
	固 定 資 産 税	1,956	30,822,626	2,605	34,178,919	△ 649	△ 3,356,293
	軽自動車税	1,368	6,372,738	1,582	5,079,116	△ 214	1,293,622
	事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	1,935	7,874,501	2,515	8,541,129	△ 580	△ 666,628

第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	916,000,000	985,433,003	985,433,003	107.6	100.0		0
2年度	916,000,000	969,381,002	969,381,002	105.8	100.0		0
比較増減	0	16,052,001	16,052,001	1.8	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて1,605万円(1.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	60,000,000	61,324,000	61,324,000	102.2	100.0		0
2年度	65,000,000	73,659,000	73,659,000	113.3	100.0		0
比較増減	△ 5,000,000	△ 12,335,000	△ 12,335,000	△ 11.1	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて1,233万円(16.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	350,000,000	604,537,000	604,537,000	172.7	100.0		0
2年度	350,000,000	390,592,000	390,592,000	111.6	100.0		0
比較増減	0	213,945,000	213,945,000	61.1	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて2億1,394万円(54.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	350,000,000	718,856,000	718,856,000	205.4	100.0		0
2年度	350,000,000	468,550,000	468,550,000	133.9	100.0		0
比較増減	0	250,306,000	250,306,000	71.5	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて2億5,030万円(53.4%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	650,000,000	725,031,000	725,031,000	111.5	100.0		0
2年度	300,000,000	347,352,000	347,352,000	115.8	100.0		0
比較増減	350,000,000	377,679,000	377,679,000	△ 4.3	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて3億7,767万円(108.7%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	11,800,000,000	12,614,050,000	12,614,050,000	106.9	100.0		0
2年度	10,500,000,000	11,498,013,000	11,498,013,000	109.5	100.0		0
比較増減	1,300,000,000	1,116,037,000	1,116,037,000	△ 2.6	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて11億1,603万円(9.7%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	7,500,000	8,308,580	8,308,580	110.8	100.0		0
2年度	4,000,000	5,109,580	5,109,580	127.7	100.0		0
比較増減	3,500,000	3,199,000	3,199,000	△ 16.9	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて319万円(62.6%)の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	1,000	52,495	52,495	5,249.5	100.0		0
2年度	1,000	0	0	0.0	—		0
比較増減	0	52,495	52,495	5,249.5	100.0		0

収入済額は、2年度に比べて皆増となっている。

第10款 環境性能割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	120,000,000	127,934,996	127,934,996	106.6	100.0		0
2年度	120,000,000	133,129,460	133,129,460	110.9	100.0		0
比較増減	0	△ 5,194,464	△ 5,194,464	△ 4.3	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて519万円(3.9%)の減となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	1,345,725,000	1,353,480,000	1,353,480,000	100.6	100.0		0
2年度	752,312,000	752,312,000	752,312,000	100.0	100.0		0
比較増減	593,413,000	601,168,000	601,168,000	0.6	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて6億116万円(79.9%)の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6億1,792万円の増によるものである。

第12款 地方交付税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	7,939,895,000	8,431,804,000	8,431,804,000	106.2	100.0		0
2年度	4,398,266,000	4,740,550,000	4,740,550,000	107.8	100.0		0
比較増減	3,541,629,000	3,691,254,000	3,691,254,000	△ 1.6	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて36億9,125万円(77.9%)の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	60,000,000	67,256,000	67,256,000	112.1	100.0		0
2年度	60,000,000	71,420,000	71,420,000	119.0	100.0		0
比較増減	0	△ 4,164,000	△ 4,164,000	△ 6.9	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて416万円(5.8%)の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	960,182,000	893,701,147	913,611,760	95.1	102.2	970,650	△ 20,881,263
2年度	941,766,000	829,934,756	813,679,025	86.4	98.0	1,401,720	14,854,011
比 較 増 減	18,416,000	63,766,391	99,932,735	8.7	4.2	△ 431,070	△ 35,735,274

収入済額は、2年度に比べて9,993万円(12.3%)の増となっている。この主な要因は、老人ホーム入所者負担金245万円の減があったものの、保育所児童保護者負担金9,623万円及び道路事業負担金584万円の増によるものである。

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金97万円である。

収入未済額の主なものは、老人ホーム入所者負担金136万円及び未熟児養育医療費保護者負担金2万円であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保育所等への登園自粛における保育所児童保護者負担金の返金が発生したことによりマイナス表示となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	5,267,778,000	5,285,404,793	5,109,524,096	97.0	96.7	5,767,865	170,112,832
2年度	5,046,283,000	5,122,646,128	4,890,246,434	96.9	95.5	31,847,576	200,552,118
比 較 増 減	221,495,000	162,758,665	219,277,662	0.1	1.2	△ 26,079,711	△ 30,439,286

収入済額は、2年度に比べて2億1,927万円(4.5%)の増となっている。この主な要因は、土地使用料1,931万円の減があったものの、放課後児童クラブ利用料6,586万円、体育施設使用料3,135万円、グリーンセンター使用料3,025万円、住宅使用料1,792万円及び公立保育所保育料1,455万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料456万円及び公立保育所保育料86万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1億6,738万円及び放課後児童クラブ利用料778万円である。

第16款 国庫支出金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	72,830,783,847	65,125,379,739	64,413,621,899	88.4	98.9		711,757,840
2年度	113,105,886,252	112,099,239,505	111,044,817,505	98.2	99.1		1,054,422,000
比較増減	△ 40,275,102,405	△ 46,973,859,766	△ 46,631,195,606	△ 9.8	△ 0.2		△ 342,664,160

収入済額は、2年度に比べて466億3,119万円(42.0%)の減となっている。この主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金84億1,898万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金47億446万円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金39億7,186万円の増があったものの、特別定額給付金給付事業補助金611億6,240万円の減によるものである。

収入未済額の主なものは、保育士等処遇改善臨時特例交付金2億909万円、農業費国庫補助金の社会資本整備総合交付金1億6,312万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金1億835万円及び道路メンテナンス事業補助金8,519万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源及び継続費の通次繰越分（保育士等処遇改善臨時特例交付金157万円を除く。）である。

第17款 県支出金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	13,106,160,000	12,914,416,295	12,895,416,295	98.4	99.9		19,000,000
2年度	12,873,691,000	12,651,688,206	12,558,697,206	97.6	99.3		92,991,000
比較増減	232,469,000	262,728,089	336,719,089	0.8	0.6		△ 73,991,000

収入済額は、2年度に比べて3億3,671万円(2.7%)の増となっている。この主な要因は、統計調査委託金2億3,380万円の減があったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金2億256万円、不妊に悩む方への特定治療支援事業補助金1億4,466万円、衆議院議員総選挙委託金1億2,784万円及び障害児通所給付費等負担金1億573万円の増によるも

のである。

収入未済額は、河川改修事業補助金 1,900 万円であり、これは繰越明許費の未収入特定財源である。

第 18 款 財 産 収 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	505,510,000	497,268,038	496,926,905	98.3	99.9	0	341,133
2年度	489,294,000	491,083,674	490,111,151	100.2	99.8	592,350	380,173
比 較 増 減	16,216,000	6,184,364	6,815,754	△ 1.9	0.1	△ 592,350	△ 39,040

収入済額は、2年度に比べて 681 万円(1.4%)の増となっている。この主な要因は、基金利子 839 万円、土地貸付収入 389 万円、市有店舗貸付収入 368 万円、駐車場貸付収入 249 万円及び配当金 245 万円の減があったものの、土地売払収入 3,184 万円の増によるものである。

収入未済額は、土地貸付収入 19 万円及び駐車場貸付収入 14 万円である。

第 19 款 寄 附 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	73,691,000	77,324,229	77,324,229	104.9	100.0		0
2年度	74,876,000	82,574,796	82,574,796	110.3	100.0		0
比 較 増 減	△ 1,185,000	△ 5,250,567	△ 5,250,567	△ 5.4	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて 525 万円(6.4%)の減となっている。この主な要因は、民生費寄附金 361 万円の増があったものの、総務費寄附金 806 万円の減によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	4,059,547,000	3,233,165,951	3,233,165,951	79.6	100.0		0
2年度	6,424,991,000	6,396,062,226	6,396,062,226	99.5	100.0		0
比 較 増 減	△ 2,365,444,000	△ 3,162,896,275	△ 3,162,896,275	△ 19.9	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて31億6,289万円(49.5%)の減となっている。この主な要因は、環境施設整備基金繰入金12億936万円及び教育施設整備基金繰入金2億6,212万円の増があったものの、財政調整基金繰入金48億314万円の減によるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	11,819,640,828	11,819,641,418	11,819,641,418	100.0	100.0		0
2年度	9,630,418,312	9,630,418,868	9,630,418,868	100.0	100.0		0
比 較 増 減	2,189,222,516	2,189,222,550	2,189,222,550	0.0	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて21億8,922万円(22.7%)の増となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	5,490,759,000	6,783,320,391	5,457,578,679	99.4	80.5	95,406,383	1,230,335,329
2年度	5,089,596,000	6,301,888,764	4,886,153,953	96.0	77.5	92,036,224	1,323,698,587
比 較 増 減	401,163,000	481,431,627	571,424,726	3.4	3.0	3,370,159	△ 93,363,258

収入済額は、2年度に比べて5億7,142万円(11.7%)の増となっている。この主な要因は、生活保護費等国庫負担金過年度収入7,170万円の減があったものの、環境衛生費雑入2億3,589万円、民生費雑入1億3,767万円、学校給食費1億2,605万円及び教育費雑入7,337万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、民生費雑入8,919万円及び奨学資金貸付金回収金482万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入8億6,703万円及び奨学資金貸付金回収金3億48万円である。

第23款 市 債

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
3年度	19,349,157,000	16,426,057,000	16,426,057,000	84.9	100.0		0
2年度	18,677,476,000	12,800,976,000	12,800,976,000	68.5	100.0		0
比 較 増 減	671,681,000	3,625,081,000	3,625,081,000	16.4	0.0		0

収入済額は、2年度に比べて36億2,508万円(28.3%)の増となっている。この主な要因は、社会教育施設建設事業債8億6,060万円の減があったものの、都市計画事業債15億7,360万円、臨時財政対策債14億9,748万円、庁舎建設事業債6億4,250万円及び学校施設整備事業債5億9,150万円の増によるものである。

(2) 歳 出

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
3年度	252,778,886,675	231,929,342,748	91.8	2,082,605,000	6,329,754,691	0	12,437,184,236
2年度	287,257,072,564	269,586,608,594	93.8	3,731,864,610	3,847,100,065	41,580,000	10,049,919,295
比 較 増 減	△ 34,478,185,889	△ 37,657,265,846	△ 2.0	△ 1,649,259,610	2,482,654,626	△ 41,580,000	2,387,264,941

決算状況は、資料第7表(78 ページ)のとおりであり、支出済額は2,319 億2,934 万円で、2年度に比べて376 億5,726 万円(14.0%)の減となっている。

款別支出済額で2年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、民生費145 億9,149 万円(15.5%)、衛生費94 億3,430 万円(47.5%)及び農業費8 億4,199 万円(67.9%)である。減となった主なもの及びその金額は、総務費575 億1,804 万円(76.1%)、商工費49 億6,947 万円(75.7%)及び公債費2 億4,659 万円(1.9%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費46.9%(前年度34.9%)、教育費13.3%(前年度11.5%)及び衛生費12.6%(前年度7.4%)である。

不用額が生じた主なものは、衛生費45 億8,953 万円、民生費42 億9,866 万円及び土木費14 億1,479 万円である。

節別内訳は、資料第8表(80 ページ)のとおりであり、2年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、積立金84 億3,503 万円(4,565.6%)、委託料33 億6,719 万円(9.0%)及び扶助費12 億6,877 万円(3.4%)である。減となった主なもの及びその金額は、負担金・補助及び交付金473 億2,342 万円(49.4%)、公有財産購入費48 億4,012 万円(80.4%)並びに備品購入費20 億9,232 万円(65.8%)である。

なお、性質別内訳は資料第9表(84 ページ)のとおりであり、構成比率は人件費13.6%(前年度11.5%)、物件費69.7%(前年度77.6%)及びその他の経費16.7%(前年度10.9%)となっている。

これらの歳出について、各款別でみると以下のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
3 年 度	897,627,000	862,011,706	96.0	35,615,294
2 年 度	898,237,000	858,019,818	95.5	40,217,182
比 較 増 減	△ 610,000	3,991,888	0.5	△ 4,601,888

支出済額は、2年度に比べて399万円(0.5%)の増となっている。この主な要因は、給料等人件費329万円の減があったものの、負担金・補助及び交付金286万円、委託料189万円、需用費113万円並びに旅費113万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,935万円並びに委託料589万円である。

第2款 総 務 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円	円
3 年 度	19,345,925,930	18,016,688,578	93.1	666,846,000	30,720,500	631,670,852
2 年 度	76,880,516,420	75,534,729,302	98.2	51,632,000	354,355,930	939,799,188
比 較 増 減	△ 57,534,590,490	△ 57,518,040,724	△ 5.1	615,214,000	△ 323,635,430	△ 308,128,336

支出済額は、2年度に比べて575億1,804万円(76.1%)の減となっている。この主な要因は、財政調整基金費の積立金34億949万円、庁舎建設費の工事請負費4億6,978万円並びに財産管理費の負担金・補助及び交付金2億2,387万円の増があったものの、特別定額給付金給付費の負担金・補助及び交付金605億8,700万円の減によるものである。

3年度における新規施策は、市民の利便性の向上を図るため、各種証明書を全国のコンビニエンスストア等で交付するシステムを導入するコンビニ交付事業1億741万円（住民基本台帳費 委託料等）である。

このほかの支出は、財政調整基金積立金34億1,514万円（財政調整基金費 積立金）、情報システムが円滑に作動するよう保守管理を行うとともにテレワークなどDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するための環境を整える情報システム費10億2,027万円（情

報化推進費（使用料及び賃借料等）、新庁舎２期棟等の建設に向けて、実施設計及び駐車場棟の解体工事等を行う新庁舎建設事業８億８,８８８万円（庁舎建設費 工事請負費等）、総合文化センター指定管理者管理運営費５億１,９６０万円（総合文化センター費 委託料）並びに本庁舎施設管理費５億１,１６６万円（財産管理費 委託料等）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア 新庁舎建設事業（建設工事その２）の工事請負費等６億６,６８４万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 蔵駅前芝連絡室移転事業の工事請負費１,５８４万円

イ 住民基本台帳管理費の委託料１,４８７万円

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の負担金・補助及び交付金１億１,９２４万円並びに財産管理費の負担金・補助及び交付金９,８６９万円である。

第３款 民 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
３年度	117,074,556,332	108,751,880,570	92.9	405,883,000	3,618,123,477	4,298,669,285
２年度	97,646,596,802	94,160,386,920	96.4	309,300,100	152,663,358	3,024,246,424
比 較 増 減	19,427,959,530	14,591,493,650	△ 3.5	96,582,900	3,465,460,119	1,274,422,861

支出済額は、２年度に比べて１４５億９,１４９万円（１５.５％）の増となっている。この主な要因は、ひとり親家庭福祉費の負担金・補助及び交付金７億５,８０３万円の減があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金８１億７９６万円並びに住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金４６億６,５７０万円の増によるものである。

３年度における主な新規施策は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯等へ支援を行うため、臨時特別給付金を給付する子育て世帯等臨時特別支援事業８１億３,２３４万円（子育て世帯等臨時特別支援事業費 負担金・補助及び交付金等）及び旧本町診療所建物を保育所等として活用するため、改修工事にかかる実施設計を行う旧本町診療所施設整備費１,２９８万円（児童福祉総務費 委託料）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する生活保護扶助費２１８億７,０４５万円（扶助費 扶助費等）、民間の認可保育所等の運営者に対し、保育の実施に要する費用の支弁及び補助金を交

付する民間保育所運営費 115 億 6,986 万円（保育所費 委託料等）、児童を養育する方に児童手当を支給する児童手当支給事業 91 億 7,361 万円（児童手当費 扶助費等）、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付を行う自立支援給付事業 79 億 3,569 万円（障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等）並びに介護保険事業特別会計への繰出金 63 億 2,200 万円（社会福祉総務費 繰出金）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

- ア 青木会館改築事業（建設工事）の工事請負費等 3 億 2,100 万円
- イ 老人福祉センター改築事業の工事請負費等 5,528 万円
- ウ 保育所施設整備事業（川口西保育園空調設備改修工事）の工事請負費 2,164 万円
- エ 保育所施設整備事業（戸塚のぞみ保育園空調設備改修工事）の工事請負費 795 万円

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の負担金・補助及び交付金等 27 億 3,680 万円
- イ 旧本町診療所施設整備費の工事請負費 4 億 1,261 万円
- ウ 民間保育所運営費の負担金・補助及び交付金 1 億 7,954 万円
- エ 障害者福祉施設整備費補助事業の負担金・補助及び交付金 1 億 3,689 万円
- オ 子育て世帯等臨時特別支援事業の負担金・補助及び交付金等 1 億 1,742 万円

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 13 億 2,957 万円、社会福祉総務費の繰出金 8 億 2,932 万円、保育所費の委託料 4 億 8,420 万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 2 億 7,703 万円並びに保育所費の負担金・補助及び交付金 1 億 4,878 万円である。

第4款 衛 生 費

区 分	A 予算現額 円	B 支出済額 円	B A %	翌年度繰越額		不 用 額 円
				継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	
3 年 度	34,091,793,035	29,283,231,689	85.9	100,842,000	118,181,800	4,589,537,546
2 年 度	21,187,754,220	19,848,926,009	93.7	94,720,000	370,371,600	873,736,611
比 較 増 減	12,904,038,815	9,434,305,680	△ 7.8	6,122,000	△ 252,189,800	3,715,800,935

支出済額は、2年度に比べて94億3,430万円(47.5%)の増となっている。この主な要因は、保健衛生総務費の需用費 5,860 万円の減があったものの、保健活動費の委託料 35 億 9,835

万円、環境施設費の積立金 19 億 9,903 万円、保健活動費の報償費 7 億 9,660 万円、保健活動費の役務費 7 億 376 万円及び予防費の扶助費 6 億 497 万円の増によるものである。

3 年度における主な新規施策は、戸塚環境センター東棟等を解体し、新たなごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設を整備することに伴い、戸塚収集事務所建設工事、戸塚環境センター西棟排水処理施設整備工事等を行う戸塚環境センター施設整備関連事業 4,420 万円（戸塚環境センター整備事業費 工事請負費等）、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、PCR 検査を希望する市民、市内飲食店の従業員及び本市に居住している外国人を対象に無料で実施する PCR 検査実施事業 2,107 万円（保健所費 委託料等）並びに市民が排出する廃棄物を将来にわたり安定的に処理するため、中長期的な施設整備計画を策定する一般廃棄物処理施設整備基本計画策定事業 826 万円（環境施設費 委託料）である。

このほかの支出は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに重症化を予防するための新型コロナウイルスワクチン接種事業 53 億 6,521 万円（保健活動費 委託料等）、病院事業会計への負担金 23 億 3,000 万円（病院費 負担金・補助及び交付金）、環境施設整備基金積立金 20 億 7,053 万円（環境施設費 積立金）、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するための予防接種事業 16 億 5,291 万円（保健活動費 委託料等）、廃棄物を公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないように処理するための朝日環境センタープラント運営費 14 億 3,144 万円（環境センター費 委託料等）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア 戸塚環境センター施設整備関連事業（戸塚収集事務所・西棟排水処理施設建設工事）の工事請負費 7,256 万円

イ 朝日環境センタープラント維持補修事業（不燃物・灰処理設備）の工事請負費 2,828 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 戸塚環境センター施設整備事業の工事請負費 9,642 万円

イ 戸塚環境センター施設整備管理費の委託料 2,175 万円

不用額の主なものは、保健活動費の委託料 31 億 4,400 万円、保健活動費の報償費 4 億 9,397 万円並びに保健衛生総務費の負担金・補助及び交付金 3 億 8,963 万円である。

第5款 労 働 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
3 年 度	288,163,000	284,220,309	98.6	3,942,691
2 年 度	297,405,000	287,030,298	96.5	10,374,702
比 較 増 減	△ 9,242,000	△ 2,809,989	2.1	△ 6,432,011

支出済額は、2年度に比べて280万円(1.0%)の減となっている。この主な要因は、労働諸費の負担金・補助及び交付金711万円並びに委託料231万円の増があったものの、労働諸費の貸付金1,000万円及び給料等人件費214万円の減によるものである。

3年度における主な施策は、中小企業勤労者等に対して総合的な福祉事業を行い、中小企業者等の生活の向上及び中小企業の振興を図る勤労福祉サービスセンター補助事業7,700万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)、高齢者人材活用施設管理費4,928万円(労働諸費 使用料及び賃借料等)、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図るシルバー人材センター補助事業4,238万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)、中小企業勤労者の健康管理体制を促進し、健康維持、増進を目的とする中小企業健康管理推進補助事業3,459万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)並びに川口若者ゆめワークを運営するほか、若者・女性・高齢者等の求職者の就職を支援するための就職支援セミナー・合同企業面接会等を開催する求職支援・相談事業2,401万円(労働諸費 使用料及び賃借料等)である。

不用額の主なものは、労働諸費の需用費140万円、負担金・補助及び交付金61万円、報償費60万円並びに給料等人件費54万円である。

第6款 農 業 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
3 年 度	2,821,319,000	2,082,965,467	73.8	0	695,242,000	43,111,533
2 年 度	1,729,513,000	1,240,966,874	71.8	445,445,000	0	43,101,126
比 較 増 減	1,091,806,000	841,998,593	2.0	△ 445,445,000	695,242,000	10,407

支出済額は、2年度に比べて8億4,199万円(67.9%)の増となっている。この主な要因は、流水プール費の委託料2,428万円、使用料及び賃借料1,242万円並びに需用費494万円の減があったものの、グリーンセンター費の工事請負費6億118万円及び委託料2億1,241万円の増によるものである。

3年度における新規施策は、令和4年4月からオランダで開催される国際園芸博覧会に出展し、本市の地場産業である植木を中心とする花きのPRと販路拡大を図る国際園芸博覧会出展事業1,668万円（農業振興費 負担金・補助及び交付金等）である。

このほかの支出は、川口市立グリーンセンター活性化基本計画に基づき、園内の施設及び設備等の改修を推進するグリーンセンター再整備事業12億4,692万円（グリーンセンター費 工事請負費等）、川口緑化センター指定管理者管理運営費1億4,547万円（農業振興費 委託料）、グリーンセンター施設管理費8,525万円（グリーンセンター費 委託料等）、グリーンセンター内に季節の植栽や展示を行うことで緑化意識を高める植物園花木展示事業7,169万円（グリーンセンター費 委託料等）並びにわんぱく広場で快適に過ごせるよう、入園者の安全確保やサービス向上を図るわんぱく広場遊園事業4,162万円（グリーンセンター費 委託料等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア グリーンセンター再整備事業の委託料等6億9,524万円

不用額の主なものは、農業振興費の負担金・補助及び交付金1,076万円、グリーンセンター費の需用費802万円並びに農業振興費の工事請負費550万円である。

第7款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
3 年 度	2,082,846,847	1,592,191,681	76.4	337,937,814	152,717,352
2 年 度	7,154,225,000	6,561,668,775	91.7	271,786,847	320,769,378
比 較 増 減	△ 5,071,378,153	△ 4,969,477,094	△ 15.3	66,150,967	△ 168,052,026

支出済額は、2年度に比べて49億6,947万円(75.7%)の減となっている。この主な要因は、商工振興費の公有財産購入費37億4,404万円並びに負担金・補助及び交付金13億1,448万円の減によるものである。

3年度における新規施策は、マイナンバーカードの普及を目的としたマイナポイント事業において、マイキーIDの設定やマイナポイントの申込みを支援するマイナポイント支援事業2,606万円(商工振興費 委託料等)である。

このほかの支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の回復を図るため、川口商工会議所等の団体が実施する商品券発行事業に対し補助を行う商品券発行支援事業4億4,546万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金)、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所における、就労環境の向上や感染防止対策の強化などの自主的な取組に対し、きめ細やかな支援を行うため支援金を交付する新型コロナウイルス感染症対応経済対策事業4億2,394万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金等)、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るため、商店街等が行う事業活動及び商店の改修事業等に対し補助を行う商店街活性化事業9,503万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金等)並びに市内企業の発展と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業8,052万円(商工振興費 委託料等)などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 商品券発行支援事業の負担金・補助及び交付金3億3,793万円

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金1億2,311万円並びに補償・補てん及び賠償金1,289万円である。

第8款 土 木 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円
3 年 度	23,255,630,030	21,210,135,029	91.2	630,696,100	0	1,414,798,901
2 年 度	25,990,288,804	21,124,028,071	81.3	1,800,564,330	41,580,000	3,024,116,403
比 較 増 減	△ 2,734,658,774	86,106,958	9.9	△ 1,169,868,230	△ 41,580,000	△ 1,609,317,502

支出済額は、2年度に比べて8,610万円(0.4%)の増となっている。この主な要因は、住宅建設費の工事請負費12億4,014万円、水道費の負担金・補助及び交付金7億7,883万円、河川水路費の公有財産購入費3億5,537万円並びに都市環境整備推進費の公有財産購入費3億4,760万円の減があったものの、赤山歴史自然公園整備事業費の負担金・補助及び交付金16億2,319万円、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金4億2,725万円、公共下水道費の負担金・補助及び交付金3億8,512万円並びに公共下水道費の投資及び出資金3億7,479万円の増によるものである。

3年度における主な新規施策は、1/2,500都市計画基本図を修正作成する都市計画基本図作成事業2,629万円(都市計画総務費 委託料)、隣接する旧末広保育所跡地を活用し、公園を拡張整備する末広1丁目第1公園整備事業2,009万円(都市計画公園事業費 工事請負費等)、大地震による既存建築物の倒壊等を防止するため、建築物及び所有者に対し、耐震調査やヒアリング調査、耐震化計画作成支援を行う既存建築物耐震化推進事業1,942万円(建築審査費 委託料)、土地区画整理事業により計画された公園を整備する仮称里第6公園整備事業1,658万円(都市計画公園事業費 工事請負費等)及び計画的な土地利用を推進するため、持続可能な都市づくり実現に向けた対応課題の整理や各種制度の展開方策などの検討調査を実施する市街地環境等改善方策検討調査事業770万円(都市計画総務費 委託料)である。

このほかの支出は、土地区画整理事業特別会計への繰出金35億6,177万円(土地区画整理費 繰出金)、自然環境や歴史文化遺産を活用した、地域の振興や都市農業の活性化にも資する公園を整備する赤山歴史自然公園整備事業27億6,014万円(赤山歴史自然公園整備事業費負担金・補助及び交付金等)及び下水道事業会計への負担金19億9,038万円(公共下水道費負担金・補助及び交付金)などである。

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

ア 橋りょう長寿命化事業の委託料1億9,720万円

イ 永堀川整備事業の工事請負費1億1,500万円

- ウ 芝川改修事業の工事請負費 6,182 万円
- エ 芝地区住宅市街地総合整備事業の工事請負費等 5,859 万円
- オ 道路改良事業の工事請負費 4,392 万円

不用額の主なものは、都市計画街路整備事業費の補償・補てん及び賠償金 2 億 3,190 万円、都市計画街路整備事業費の公有財産購入費 2 億 1,726 万円、住宅管理費の工事請負費 2 億 139 万円、土地区画整理費の繰出金 1 億 1,610 万円並びに公共下水道費の負担金・補助及び交付金 7,530 万円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
3 年度	7,126,665,665	6,559,487,026	92.0	459,642,000	4,070,000	103,466,639
2 年度	6,541,757,168	6,312,512,728	96.5	106,062,000	0	123,182,440
比較 増減	584,908,497	246,974,298	△ 4.5	353,580,000	4,070,000	△ 19,715,801

支出済額は、2 年度に比べて 2 億 4,697 万円 (3.9%) の増となっている。この主な要因は、常備消防費の給料等人件費 1 億 9,706 万円、消防施設費の委託料 7,981 万円及び消防施設費の需用費 2,538 万円の減があったものの、消防施設費の工事請負費 4 億 2,989 万円及び消防施設費の備品購入費 1 億 1,705 万円の増によるものである。

3 年度における主な施策は、老朽化した消防自動車等を更新し、消防力の充実強化を図る消防自動車購入費 4 億 4,951 万円 (消防施設費 備品購入費等)、災害活動拠点として機能を発揮するため、現在の鳩ヶ谷分署を十分な耐震性を有する仮称東消防署に改築する仮称東消防署建設事業 2 億 2,930 万円 (消防施設費 工事請負費等)、消防局施設及び設備の大規模な補修・改修を行う消防庁舎等改修事業 2 億 2,916 万円 (消防施設費 工事請負費)、水道事業会計への負担金 1 億 2,090 円 (消防施設費 負担金・補助及び交付金) 並びに火災等の災害状況を迅速かつ的確に把握し、災害活動に関する必要な指令、通信の統制、制限及び情報の収集伝達を行う高機能消防指令・情報システム事業 9,925 万円 (常備消防費 使用料及び賃借料等) である。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

- ア 仮称東消防署建設事業の工事請負費等 4 億 5,964 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 消防自動車購入費の備品購入費 407 万円

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費 8,064 万円、消防施設費の工事請負費 856 万円並びに消防施設費の負担金・補助及び交付金 446 万円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
3 年 度	33,049,117,760	30,786,505,918	93.2	449,392,000	894,783,000	918,436,842
2 年 度	36,077,065,652	30,911,718,387	85.7	2,724,705,510	897,358,000	1,543,283,755
比 較 増 減	△ 3,027,947,892	△ 125,212,469	7.5	△ 2,275,313,510	△ 2,575,000	△ 624,846,913

支出済額は、2 年度に比べて 1 億 2,521 万円 (0.4%) の減となっている。この主な要因は、教育施設整備基金費の積立金 29 億 9,956 万円、中学校費・学校管理費の工事請負費 5 億 4,399 万円及び小学校費・学校管理費の工事請負費 3 億 8,971 万円の増があったものの、小学校費・学校管理費の備品購入費 13 億 7,657 万円、社会教育施設建設費の工事請負費 13 億 5,853 万円、小学校費・学校管理費の委託料 8 億 3,771 万円及び中学校費・学校管理費の備品購入費 6 億 5,164 万円の減によるものである。

3 年度における主な新規施策は、令和 3 年 4 月に開校した川口市立高等学校附属中学校の管理運営を行う附属中学校運営費 4,608 万円 (中学校費・学校管理費 委託料等)、科学館の天文台周辺機器が老朽化していることから、計画的な改修を行う科学館天文台周辺機器改修事業 2,508 万円 (科学館費 委託料)、地域と学校が連携・協働して「学校を核とした地域づくり」の推進を図る地域学校協働活動推進事業 2,364 万円 (社会教育総務費 委託料等)、西川口公民館と横曽根公民館を集約し、かつ、横曽根図書館との複合施設として建て替えるための実施設計等を行う西川口・横曽根公民館集約化事業 1,829 万円 (社会教育施設建設費 委託料) 及び横曽根図書館改築事業 1,000 万円 (社会教育施設建設費 委託料) である。

このほかの支出は、アリーナ棟等建設工事のうちグラウンド整備及び第 2 校地の整備等を行う高等学校建設事業 38 億 5,343 万円 (高等学校費・学校建設費 工事請負費等)、教育施設整備基金積立金 30 億 499 万円 (教育施設整備基金費 積立金)、学校給食用食材の発注業務等を行う学校給食発注事業 20 億 5,268 万円 (学校保健総務費 需用費等) 並びに保護者等

が昼間家庭にいない小学生を対象に小学校等において適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブ施設運営費 12 億 2,759 万円(放課後児童対策費 委託料等) などである。

継続費逐次繰越は、次のとおりである。

- ア 小学校施設整備事業（東本郷小学校プール建設工事）の工事請負費 1 億 5,957 万円
- イ 鳩ヶ谷公民館改築事業（建設工事）の工事請負費 1 億 2,913 万円
- ウ 歴史的建造物施設整備事業(旧田中家住宅南塀耐震補強工事)の工事請負費等 9,395 万円
- エ 小学校施設整備事業（新郷小学校プール建設工事）の工事請負費 6,673 万円

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 中学校体育館空調機設置事業の工事請負費 7 億 3,110 万円
- イ 小学校運営費の需用費 8,055 万円
- ウ 中学校運営費の需用費 4,027 万円
- エ 放課後児童クラブ施設運営費の委託料 3,218 万円
- オ 中学校施設整備費の委託料 685 万円

不用額の主なものは、中学校費・学校管理費の工事請負費 1 億 2,894 万円、小学校費・学校管理費の工事請負費 1 億 2,399 万円、学校保健総務費の需用費 9,169 万円及び公民館費の工事請負費 5,296 万円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
3 年 度	12,500,027,000	12,500,024,775	100.0	2,225
2 年 度	12,746,623,000	12,746,621,412	100.0	1,588
比 較 増 減	△ 246,596,000	△ 246,596,637	0.0	637

支出済額は、2 年度に比べて 2 億 4,659 万円(1.9%)の減となっている。この要因は、元金償還金 1 億 3,956 万円及び長期借入金利子 1 億 702 万円の減によるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
3 年 度	1,000	0	0.0	1,000
2 年 度	0	0	—	0
比 較 増 減	1,000	0	0.0	1,000

支出済額は、2年度同様0円となっている。

第13款 予 備 費

区 分	A 予 算 現 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
3 年 度	400,000,000	154,785,924	38.7	245,214,076
2 年 度	300,000,000	192,909,502	64.3	107,090,498
比 較 増 減	100,000,000	△ 38,123,578	△ 25.6	138,123,578

予算現額4億円のうち1億5,478万円を他の科目へ充用した。その内訳は、民生費2,168万円、衛生費1億1,619万円、土木費1,029万円、消防費287万円及び教育費373万円である。

なお、具体的な使途は、次のとおりである。

ア 民生費	(ア) 老人福祉総務費の委託料	2,168 万円
イ 衛生費	(ア) 保健所費の委託料	5,416 万円
	(イ) 保健所費の使用料及び賃借料	1,504 万円
	(ウ) 保健活動費の使用料及び賃借料	4,342 万円
	(エ) 衛生検査費の備品購入費	356 万円
ウ 土木費	(ア) 土木総務費の役務費	1,029 万円
エ 消防費	(ア) 消防施設費の需用費	287 万円
オ 教育費	(ア) 給食センター費の需用費	373 万円

3 特 別 会 計（１２事業）

歳入決算額	138,961,702,020円
歳出決算額	136,613,764,235円
歳入歳出差引残額	2,347,937,785円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
3 年 度	143,919,779,560	138,961,702,020	136,613,764,235	2,347,937,785
2 年 度	140,363,762,196	135,425,877,708	132,371,222,789	3,054,654,919
比 較 増 減	3,556,017,364	3,535,824,312	4,242,541,446	△ 706,717,134

2年度の決算額に比べて、歳入歳出差引残額は7億671万円(23.1%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(70ページ)のとおりであり、歳入1,238億1,935万円、歳出1,366億1,016万円で、差引額は127億9,081万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	54,654,878,528円
歳出決算額	54,145,751,021円
歳入歳出差引残額	509,127,507円
一般会計繰入金 (前年度	3,613,695,654円 3,550,164,688円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	国民健康保険税	12,389,187,000	17,889,197,517	13,058,636,536	105.4	73.0	1,041,977,807	3,788,583,174
	[内訳]							
	現年課税分	11,106,453,000	13,026,470,200	11,927,182,213	107.4	91.6	9,538,100	1,089,749,887
	滞納繰越分	1,282,734,000	4,862,727,317	1,131,454,323	88.2	23.3	1,032,439,707	2,698,833,287
	使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	0
	国庫支出金	133,497,000	132,463,000	132,463,000	99.2	100.0	0	0
	県支出金	37,381,188,000	36,519,214,524	36,519,214,524	97.7	100.0	0	0
	繰入金	4,101,390,000	3,613,695,654	3,613,695,654	88.1	100.0	0	0
	繰越金	752,236,000	752,236,259	752,236,259	100.0	100.0	0	0
	諸収入	628,596,000	633,736,989	578,632,555	92.1	91.3	1,602,822	53,501,612
	計	55,386,095,000	59,540,543,943	54,654,878,528	98.7	91.8	1,043,580,629	3,842,084,786
2 年 度	計	54,084,125,000	58,595,618,901	52,630,587,887	97.3	89.8	993,424,822	4,971,606,192
	比較増減	1,301,970,000	944,925,042	2,024,290,641	1.4	2.0	50,155,807	△ 1,129,521,406

収入済額は、2年度に比べて20億2,429万円(3.8%)の増となっている。この主な要因は、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分1億6,377万円、災害等臨時特例補助金9,293万円及び一般被保険者国民健康保険税の医療給付費現年課税分8,040万円の減があったものの、保険給付費等交付金(普通交付金)15億6,568万円及び前年度繰越金7億5,223万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分7億1,665

万円、一般被保険者国民健康保険税の後期高齢者支援金等滞納繰越分 2 億 2,913 万円及び一般被保険者国民健康保険税の介護納付金滞納繰越分 8,341 万円であり、2 年度に比べて 5,015 万円(5.0%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 37 億 8,415 万円及び一般被保険者返納金 4,353 万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は 73.0%(前表 C/B)で、2 年度に比べて 3.6 ポイント向上している。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B A	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
				%	円	
3年度	総 務 費	999,733,000	955,679,604	95.6	0	44,053,396
	保 険 給 付 費	36,950,200,000	35,915,198,494	97.2	0	1,035,001,506
	国民健康保険 事業費納付金	16,417,166,000	16,417,164,398	100.0	0	1,602
	共 同 事 業 拠 出 金	3,000	756	25.2	0	2,244
	保 健 事 業 費	704,927,000	592,577,992	84.1	0	112,349,008
	諸 支 出 金	289,066,000	265,129,777	91.7	0	23,936,223
	予 備 費	25,000,000	0	0.0	0	25,000,000
	計	55,386,095,000	54,145,751,021	97.8	0	1,240,343,979
2年度	計	54,084,125,000	51,878,351,628	95.9	1,200,000	2,204,573,372
比 較 増 減		1,301,970,000	2,267,399,393	1.9	△ 1,200,000	△ 964,229,393

支出済額は、2年度に比べて22億6,739万円(4.4%)の増となっている。この主な要因は、一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金5,297万円の減があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金14億4,738万円、介護納付金分の負担金・補助及び交付金3億6,385万円並びに一般被保険者医療給付費分の負担金・補助及び交付金1億6,023万円の増によるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金7億6,965万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金の1億2,153万円、出産育児一時金の負担金・補助及び交付金8,775万円並びに疾病予防費の負担金・補助及び交付金6,848万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	6,769,892,747円
歳出決算額	6,732,489,536円
歳入歳出差引残額	37,403,211円
一般会計繰入金	1,349,888,069円
(前年度	1,417,046,828円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	後期高齢者医療保険料	5,291,054,000	5,219,797,297	5,144,284,747	97.2	98.6	18,781,500	56,731,050
	繰入金	1,407,103,000	1,349,888,069	1,349,888,069	95.9	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	36,509,461	36,509,461	121.7	100.0	0	0
	諸収入	275,273,000	239,210,470	239,210,470	86.9	100.0	0	0
	計	7,003,430,000	6,845,405,297	6,769,892,747	96.7	98.9	18,781,500	56,731,050
2 年 度	計	7,067,931,000	6,877,745,090	6,786,141,873	96.0	98.7	20,591,120	71,012,097
比較増減		△ 64,501,000	△ 32,339,793	△ 16,249,126	0.7	0.2	△ 1,809,620	△ 14,281,047

収入済額は、2年度に比べて1,624万円(0.2%)の減となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料8,282万円の増があったものの、一般会計繰入金の事務費繰入金8,962万円の減によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料1,878万円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料3,768万円及び現年度分普通徴収保険料1,904万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
3 年 度	総 務 費	550,967,000	465,842,593	84.5	85,124,407
	後期高齢者医療 広域連合納付金	6,435,263,000	6,257,235,433	97.2	178,027,567
	諸 支 出 金	12,200,000	9,411,510	77.1	2,788,490
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	7,003,430,000	6,732,489,536	96.1	270,940,464
2 年 度	計	7,067,931,000	6,749,632,412	95.5	318,298,588
比 較 増 減		△ 64,501,000	△ 17,142,876	0.6	△ 47,358,124

支出済額は、2年度に比べて1,714万円(0.3%)の減となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金8,207万円、一般管理費の負担金・補助及び交付金985万円並びに役務費354万円の増があったものの、徴収費の委託料1億1,405万円の減によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金1億7,802万円並びに一般管理費の負担金・補助及び交付金4,599万円である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	42,691,759,205円
歳出決算額	41,345,463,968円
歳入歳出差引残額	1,346,295,237円
一般会計繰入金	6,322,002,994円
(前年度	6,099,251,907円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	介護保険料	9,465,726,000	9,718,961,153	9,405,070,365	99.4	96.8	98,939,259	214,951,529
	国庫支出金	8,630,093,000	8,574,017,162	8,574,017,162	99.4	100.0	0	0
	支払基金交付金	10,944,468,000	10,348,264,000	10,348,264,000	94.6	100.0	0	0
	県支出金	6,075,806,000	5,986,233,998	5,986,233,998	98.5	100.0	0	0
	財産収入	869,000	868,442	868,442	99.9	100.0	0	0
	繰入金	7,157,815,000	6,816,186,994	6,816,186,994	95.2	100.0	0	0
	繰越金	1,531,751,000	1,531,751,365	1,531,751,365	100.0	100.0	0	0
	諸収入	28,339,000	30,666,257	29,366,879	103.6	95.8	0	1,299,378
	計	43,834,867,000	43,006,949,371	42,691,759,205	97.4	99.3	98,939,259	216,250,907
2年度	計	43,252,272,000	41,976,086,143	41,633,215,864	96.3	99.2	108,581,010	234,289,269
比較増減		582,595,000	1,030,863,228	1,058,543,341	1.1	0.1	△ 9,641,751	△ 18,038,362

収入済額は、2年度に比べて10億5,854万円(2.5%)の増となっている。この主な要因は、保険給付費等支払基金繰入金10億5,015万円の減があったものの、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料9億2,757万円、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分3億2,079万円、前年度繰越金2億8,150万円及び県負担金の介護給付費負担金現年度分2億6,164万円の増によるものである。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料9,893万円である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料1億946万円、滞納繰越

分普通徴収保険料 1 億 548 万円及び返納金 129 万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
3 年 度	総 務 費	908,700,000	830,511,420	91.4	78,188,580
	保険給付費	39,360,961,000	37,275,205,525	94.7	2,085,755,475
	地 域 支 援 事 業 費	1,992,289,000	1,695,544,347	85.1	296,744,653
	基金積立金	1,168,314,000	1,168,313,807	100.0	193
	諸 支 出 金	384,603,000	375,888,869	97.7	8,714,131
	予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	43,834,867,000	41,345,463,968	94.3	2,489,403,032
2 年 度	計	43,252,272,000	40,101,464,499	92.7	3,150,807,501
比 較 増 減		582,595,000	1,243,999,469	1.6	△ 661,404,469

支出済額は、2年度に比べて12億4,399万円(3.1%)の増となっている。この主な要因は、特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金1億5,792万円並びに高額介護サービス費の負担金・補助及び交付金2,533万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金8億5,216万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億7,078万円、居宅介護サービス計画給付費の負担金・補助及び交付金1億1,922万円並びに償還金の償還金・利子及び割引料1億741万円の増によるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金6億221万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金5億1,416万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億4,719万円、高額介護サービス費の負担金・補助及び交付金2億7,778万円並びに介護予防・生活支援サービス事業費の負担金・補助及び交付金1億9,293万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額	152,811,564円
歳出決算額	82,996,404円
歳入歳出差引残額	69,815,160円
一般会計繰入金	2,225,980円
(前年度)	1,972,363円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	繰入金	2,525,000	2,225,980	2,225,980	88.2	100.0	0	0
	繰越金	50,202,000	84,409,199	84,409,199	168.1	100.0	0	0
	諸収入	57,273,000	90,829,284	66,176,385	115.5	72.9	0	24,652,899
	計	110,000,000	177,464,463	152,811,564	138.9	86.1	0	24,652,899
2年度	計	75,700,000	150,749,166	127,592,517	168.6	84.6	333,072	22,823,577
比較増減		34,300,000	26,715,297	25,219,047	△ 29.7	1.5	△ 333,072	1,829,322

収入済額は、2年度に比べて2,521万円(19.8%)の増となっている。この主な要因は、貸付金元利収入の母子元利収入213万円、雑入の母子違約金及び延滞利息40万円並びに寡婦違約金及び延滞利息3万円の減があったものの、前年度繰越金2,751万円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入2,063万円、雑入の母子違約金及び延滞利息303万円並びに貸付金元利収入の寡婦元利収入80万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
3 年 度	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	円 110,000,000	円 82,996,404	% 75.5	円 27,003,596
	計	110,000,000	82,996,404	75.5	27,003,596
2 年 度	計	75,700,000	43,183,318	57.0	32,516,682
比 較 増 減		34,300,000	39,813,086	18.5	△ 5,513,086

支出済額は、2年度に比べて3,981万円(92.2%)の増となっている。この主な要因は、貸付金3,998万円の増によるものである。

不用額の主なものは、貸付金2,646万円である。

(5) 小型自動車競走事業

歳入決算額	27,030,009,396円
歳出決算額	26,744,157,316円
歳入歳出差引残額	285,852,080円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	競走開催収入	26,261,693,000	25,783,975,396	25,783,975,396	98.2	100.0	0	0
	施設収入	1,070,698,000	605,144,194	605,144,194	56.5	100.0	0	0
	財産収入	25,331,000	28,546,064	28,546,064	112.7	100.0	0	0
	繰入金	661,678,000	25,088,000	25,088,000	3.8	100.0	0	0
	繰越金	587,254,900	587,255,742	587,255,742	100.0	100.0	0	0
	計	28,606,654,900	27,030,009,396	27,030,009,396	94.5	100.0	0	0
2 年 度	計	26,535,333,000	26,161,073,568	26,161,073,568	98.6	100.0	0	0
	比較増減	2,071,321,900	868,935,828	868,935,828	△ 4.1	0.0	0	0

収入済額は、2年度に比べて8億6,893万円(3.3%)の増となっている。この主な要因は、公営競技事業運営基金繰入金4億6,613万円、開催収入の雑入6,230万円及び基金利子45万円の減があったものの、勝車投票券発売収入11億7,356万円の増によるものである。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
					継続費通次繰越	繰越明許費	
3 年 度		円	円	%	円	円	円
	管 理 費	1,085,251,000	1,011,574,695	93.2	0	0	73,676,305
	競走開催費	26,326,767,000	25,323,163,339	96.2	0	0	1,003,603,661
	施設整備費	1,184,636,900	409,419,282	34.6	349,468,000	298,100,000	127,649,618
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0	10,000,000
	計	28,606,654,900	26,744,157,316	93.5	349,468,000	298,100,000	1,214,929,584
2 年 度	計	26,535,333,000	25,573,817,826	96.4	75,784,000	12,996,900	872,734,274
比 較 増 減		2,071,321,900	1,170,339,490	△ 2.9	273,684,000	285,103,100	342,195,310

支出済額は、2年度に比べて11億7,033万円(4.6%)の増となっている。この主な要因は、施設整備費の工事請負費3億2,686万円、施設管理費の使用料及び賃借料1,505万円、開催費の役務費782万円並びに施設管理費の備品購入費451万円の減があったものの、開催費の補償・補てん及び賠償金7億7,257万円、委託料3億1,451万円並びに公営競技事業運営基金費の積立金1億9,954万円の増によるものである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア オートレース場施設整備費（審判棟建設工事）の工事請負費等3億4,946万円
繰越明許費は、次のとおりである。

ア オートレース場施設整備費の工事請負費2億9,810万円

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金4億582万円、委託料3億5,865万円並びに施設整備費の工事請負費1億2,688万円である。

(6) 川口市立看護学校事業

歳入決算額	236,194,960円
歳出決算額	236,194,960円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	208,377,617円
(前年度	207,018,257円)

《歳入》

区 分	款 別	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	使用料及び 手数料	28,411,000	23,652,840	23,652,840	83.3	100.0	0	0
	繰 入 金	208,382,000	208,377,617	208,377,617	100.0	100.0	0	0
	諸 収 入	6,966,000	4,164,503	4,164,503	59.8	100.0	0	0
	計	243,759,000	236,194,960	236,194,960	96.9	100.0	0	0
2年度	計	243,925,000	234,289,435	234,099,435	96.0	99.9	0	190,000
比 較 増 減		△ 166,000	1,905,525	2,095,525	0.9	0.1	0	△ 190,000

収入済額は、2年度に比べて209万円(0.9%)の増となっている。この主な要因は、授業料116万円の減があったものの、奨学金貸付金回収金159万円及び一般会計繰入金135万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
3 年 度	総 務 費	221,485,000	217,128,611	98.0	4,356,389
	看護学校費	22,124,000	19,066,349	86.2	3,057,651
	予 備 費	150,000	0	0.0	150,000
	計	243,759,000	236,194,960	96.9	7,564,040
2 年 度	計	243,925,000	234,099,435	96.0	9,825,565
比 較 増 減		△ 166,000	2,095,525	0.9	△ 2,261,525

支出済額は、2年度に比べて209万円(0.9%)の増となっている。この主な要因は、看護学科費の備品購入費110万円の減があったものの、一般管理費の給料等人件費344万円及び貸付金45万円の増によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の需用費178万円、看護学科費の報償費169万円並びに一般管理費の使用料及び賃借料117万円である。

(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	51,404,765円
歳出決算額	42,722,060円
歳入歳出差引残額	8,682,705円
一般会計繰入金	306,650円
(前年度)	236,450円)
一般会計繰出金	0円
(前年度)	0円)

《歳入》

区 分	款 別	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	使用料及び手数料	45,999,000	47,988,080	47,988,080	104.3	100.0	0	0
	繰入金	400,000	306,650	306,650	76.7	100.0	0	0
	繰越金	1,000	2,284,342	2,284,342	228,434.2	100.0	0	0
	諸収入	0	825,693	825,693	—	100.0	0	0
	計	46,400,000	51,404,765	51,404,765	110.8	100.0	0	0
2年度	計	50,400,000	51,718,852	51,718,852	102.6	100.0	0	0
比較増減		△ 4,000,000	△ 314,087	△ 314,087	8.2	0.0	0	0

収入済額は、2年度に比べて31万円(0.6%)の減となっている。この要因は、駐車場使用料254万円、雑入82万円及び一般会計繰入金7万円の増があったものの、前年度繰越金375万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
3 年 度		円	円	%	円
	事業費	46,399,000	42,722,060	92.1	3,676,940
	繰出金	1,000	0	0.0	1,000
	計	46,400,000	42,722,060	92.1	3,677,940
2 年 度	計	50,400,000	49,434,510	98.1	965,490
比較増減		△ 4,000,000	△ 6,712,450	△ 6.0	2,712,450

支出済額は、2年度に比べて671万円(13.6%)の減となっている。この主な要因は、使用料及び賃借料36万円の増があったものの、工事請負費623万円の減によるものである。

不用額の主なものは、工事請負費176万円及び需用費154万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	163,975,036円
歳出決算額	163,975,036円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	77,428,496円
(前年度	72,664,459円)

《歳入》

区 分	款 別	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	使用料及び 手 数 料	80,000,000	86,188,140	86,188,140	107.7	100.0	0	0
	繰 入 金	88,500,000	77,428,496	77,428,496	87.5	100.0	0	0
	諸 収 入	0	358,400	358,400	—	100.0	0	0
	計	168,500,000	163,975,036	163,975,036	97.3	100.0	0	0
2年度	計	164,500,000	163,970,109	163,970,109	99.7	100.0	0	0
比 較 増 減		4,000,000	4,927	4,927	△ 2.4	0.0	0	0

収入済額は、2年度に比べて4,927円(0.0%)の増となっている。この要因は、駐車場使用料511万円の減があったものの、一般会計繰入金476万円及び雑入35万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
3 年 度		円	円	%	円
	事 業 費	50,307,000	45,782,874	91.0	4,524,126
	公 債 費	118,193,000	118,192,162	100.0	838
	計	168,500,000	163,975,036	97.3	4,524,964
2 年 度	計	164,500,000	163,970,109	99.7	529,891
比 較 増 減		4,000,000	4,927	△ 2.4	3,995,073

支出済額は、2年度に比べて4,927円(0.0%)の増となっている。この主な要因は、公課費293万円及び長期借入金利子197万円の減があったものの、委託料243万円、元金償還金197万円及び需用費59万円の増によるものである。

不用額の主なものは、委託料324万円及び公課費125万円である。

(9) 交通災害共済事業

歳入決算額	45,556,812円
歳出決算額	16,315,557円
歳入歳出差引残額	29,241,255円
一般会計繰入金	656,000円
(前年度)	932,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	共済会費収入	17,824,000	15,518,300	15,518,300	87.1	100.0	0	0
	財産収入	240,000	59,895	59,895	25.0	100.0	0	0
	繰入金	8,359,000	7,211,100	7,211,100	86.3	100.0	0	0
	繰越金	14,072,000	22,762,891	22,762,891	161.8	100.0	0	0
	諸収入	5,000	4,626	4,626	92.5	100.0	0	0
	計	40,500,000	45,556,812	45,556,812	112.5	100.0	0	0
2年度	計	40,000,000	46,556,821	46,556,821	116.4	100.0	0	0
比較増減		500,000	△ 1,000,009	△ 1,000,009	△ 3.9	0.0	0	0

収入済額は、2年度に比べて100万円(2.1%)の減となっている。この主な要因は、交通災害共済基金繰入金655万円及び前年度繰越金85万円の増があったものの、共済会費収入810万円及び一般会計繰入金27万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
3 年 度	事 業 費	円 40,500,000	円 16,315,557	% 40.3	円 24,184,443
	計	40,500,000	16,315,557	40.3	24,184,443
2 年 度	計	40,000,000	23,793,930	59.5	16,206,070
比 較 増 減		500,000	△ 7,478,373	△ 19.2	7,978,373

支出済額は、2年度に比べて747万円(31.4%)の減となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金708万円並びに委託料34万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金2,140万円並びに需用費133万円である。

(10) 学童等災害共済事業

歳入決算額	54,560,270円
歳出決算額	54,560,270円
歳入歳出差引残額	0円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	財産収入	57,000	14,763	14,763	25.9	100.0	0	0
	繰入金	54,546,000	54,545,507	54,545,507	100.0	100.0	0	0
	計	54,603,000	54,560,270	54,560,270	99.9	100.0	0	0
2年度	計	8,400,000	4,819,530	4,819,530	57.4	100.0	0	0
比較増減		46,203,000	49,740,740	49,740,740	42.5	0.0	0	0

収入済額は、2年度に比べて4,974万円(1,032.1%)の増となっている。この主な要因は、共済会費収入197万円の減があったものの、学童等災害共済基金繰入金5,171万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
3 年 度	事 業 費	円 54,603,000	円 54,560,270	% 99.9	円 42,730
	計	54,603,000	54,560,270	99.9	42,730
2 年 度	計	8,400,000	4,819,530	57.4	3,580,470
比 較 増 減		46,203,000	49,740,740	42.5	△ 3,537,740

支出済額は、2年度に比べて4,974万円(1,032.1%)の増となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金289万円の減があったものの、繰出金5,322万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金3万円である。

なお、本事業は川口市学童等災害共済条例及び川口市学童等災害共済基金条例を廃止する等の条例(令和2年条例第46号)により、令和4年3月31日をもって廃止された。

(11) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	7,104,666,839円
歳出決算額	7,043,146,209円
歳入歳出差引残額	61,520,630円
一般会計繰入金	3,561,777,794円
(前年度)	3,483,649,608円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	保留地売払収入	158,640,000	106,640,447	106,640,447	67.2	100.0	0	0
	分担金及び負担金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及び手数料	1,186,000	1,346,350	1,346,350	113.5	100.0	0	0
	国庫支出金	1,671,625,000	1,624,422,000	1,218,540,000	72.9	75.0	0	405,882,000
	県支出金	113,726,000	94,306,000	91,666,000	80.6	97.2	0	2,640,000
	財産収入	1,000	234,850	234,850	23,485.0	100.0	0	0
	繰入金	3,677,878,000	3,561,777,794	3,561,777,794	96.8	100.0	0	0
	諸収入	10,177,000	10,315,738	10,315,738	101.4	100.0	0	0
	市債	2,736,300,000	2,064,700,000	2,064,700,000	75.5	100.0	0	0
	繰越金	37,445,660	37,445,660	37,445,660	100.0	100.0	0	0
	計	8,418,978,660	7,513,188,839	7,104,666,839	84.4	94.6	0	408,522,000
2年度	計	8,777,451,196	7,672,639,269	7,522,376,269	85.7	98.0	0	150,263,000
比較増減		△ 358,472,536	△ 159,450,430	△ 417,709,430	△ 1.3	△ 3.4	0	258,259,000

収入済額は、2年度に比べて4億1,770万円(5.6%)の減となっている。この主な要因は、石神西立野特定事業繰入金の一般会計繰入金5,897万円、芝東第4事業市債の土地区画整理

事業債4,470万円及び芝東第5事業繰入金の一般会計繰入金4,238万円の増があったものの、里事業市債の土地区画整理事業債1億6,090万円、里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金9,728万円、芝東第3事業市債の土地区画整理事業債4,830万円、石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金4,073万円、芝東第3事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金3,750万円、総務管理費国庫補助金の社会資本整備総合交付金3,526万円並びに新郷東部第2事業分担金及び負担金の都市基盤河川整備負担金3,300万円の減によるものである。

収入未済額の主なものは、新郷東部第2事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金1億5,200万円、芝東第4事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金9,783万円、芝東第3事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金6,400万円及び里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金4,520万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
					繰越明許費	事故繰越し	
3 年 度	土 地 区 画 整理総務費	円 1,040,974,000	円 1,034,999,673	% 99.4	円 0	円 0	円 5,974,327
	土 地 区 画 整理事業費	5,473,942,660	4,106,096,955	75.0	900,642,630	0	467,203,075
	公 債 費	1,902,062,000	1,902,049,581	100.0	0	0	12,419
	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	0	2,000,000
	計	8,418,978,660	7,043,146,209	83.7	900,642,630	0	475,189,821
2 年 度	計	8,777,451,196	7,484,930,609	85.3	387,958,660	88,150,000	816,411,927
比 較 増 減		△ 358,472,536	△ 441,784,400	△ 1.6	512,683,970	△ 88,150,000	△ 341,222,106

支出済額は、2年度に比べて4億4,178万円(5.9%)の減となっている。この主な要因は、芝東第5事業区画整理費の委託料5,890万円及び芝東第4事業区画整理費の工事請負費5,856万円の増があったものの、里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億3,363万円、里事業区画整理費の公有財産購入費1億909万円、芝東第3事業区画整理費の委託料6,831万円、新郷東部第2事業区画整理費の工事請負費5,320万円、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金5,008万円、石神西立野特定事業区画整理費の工事請負費3,874万円並びに新郷東部第2事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金3,551万円の減に

よるものである。

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

ア 新郷東部第2事業費の補償・補てん及び賠償金等3億2,017万円

イ 芝東第4事業費の補償・補てん及び賠償金等2億2,808万円

ウ 芝東第3事業費の委託料等1億4,295万円

エ 里事業費の補償・補てん及び賠償金等1億357万円

オ 石神西立野特定事業費の補償・補てん及び賠償金5,644万円

不用額の主なものは、新郷東部第2事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金7,483万円、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金6,649万円、芝東第4事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金3,973万円並びに芝東第4事業区画整理費の委託料3,595万円である。

(12) 公共用地取得事業

歳入決算額	5,991,898円
歳出決算額	5,991,898円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	5,991,898円
(前年度)	63,724,983円)

《歳入》

区分	款別	A予算現額	B調定額	C収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
3年度	繰入金	5,992,000	5,991,898	5,991,898	100.0	100.0	0	0
	計	5,992,000	5,991,898	5,991,898	100.0	100.0	0	0
2年度	計	63,725,000	63,724,983	63,724,983	100.0	100.0	0	0
比較増減		△ 57,733,000	△ 57,733,085	△ 57,733,085	0.0	0.0	0	0

収入済額は、2年度に比べて5,773万円(90.6%)の減となっている。この要因は、一般会計繰入金の減によるものである。

《歳出》

区分	款別	A予算現額	B支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
		円	円	%	円
3年度	公債費	5,992,000	5,991,898	100.0	102
	計	5,992,000	5,991,898	100.0	102
2年度	計	63,725,000	63,724,983	100.0	17
比較増減		△ 57,733,000	△ 57,733,085	0.0	85

支出済額は、2年度に比べて5,773万円(90.6%)の減となっている。この要因は、元金償還金5,730万円及び長期借入金利子43万円の減によるものである。

なお、本事業は地方債の返済が終了したことにより、3年度をもって廃止された。

4 実質収支に関する調書

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実 質 収 支 額	実 質 収 支 額のうち自治 法第233条 の2の規定 による基 金繰入額
					継 続 費 通 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	計		
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		244,074,120	231,929,343	12,144,777	293,125	1,423,519	0	1,716,644	10,428,133	0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	54,654,879	54,145,751	509,128	0	0	0	0	509,128	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,769,893	6,732,490	37,403	0	0	0	0	37,403	0
	介 護 保 険 事 業	42,691,759	41,345,464	1,346,295	0	0	0	0	1,346,295	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	152,812	82,996	69,816	0	0	0	0	69,816	0
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	27,030,009	26,744,157	285,852	0	0	0	0	285,852	0
	川 口 市 立 看 護 学 校 事 業	236,195	236,195	0	0	0	0	0	0	0
	川 口 駅 西 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	51,405	42,722	8,683	0	0	0	0	8,683	0
	川 口 駅 東 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	163,975	163,975	0	0	0	0	0	0	0
	交 通 災 害 共 済 事 業	45,557	16,316	29,241	0	0	0	0	29,241	0
	学 童 等 災 害 共 済 事 業	54,560	54,560	0	0	0	0	0	0	0
	川 口 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	7,104,667	7,043,146	61,521	0	61,521	0	61,521	0	0
	公 共 用 地 取 得 事 業	5,992	5,992	0	0	0	0	0	0	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産 ア 土地

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	3,752,666	11,421	3,764,087
普通財産	311,154	△ 3,056	308,098
計	4,063,820	8,365	4,072,185

行政財産は、2年度末に比べて1万1,421 m²(0.3%)の増となっている。この主な要因は、赤山歴史自然公園2,497 m²及び赤山歴史自然公園整備事業用地971 m²の増によるものである。

普通財産は、2年度末に比べて3,056 m²(1.0%)の減となっている。この主な要因は、一般財産貸付地売却1,624 m²の減によるものである。

イ 建物

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,363,084	16,482	1,379,566
普通財産	95,305	△ 1,906	93,399
計	1,458,389	14,576	1,472,965

行政財産は、2年度末に比べて1万6,482 m²(1.2%)の増となっている。この主な要因は、前川住宅4,326 m²、前川図書館3,096 m²及び川口P Aを活用した地域拠点施設2,004 m²の増によるものである。

普通財産は、2年度末に比べて1,906 m²(2.0%)の減となっている。この主な要因は、神根待機宿舎1,209 m²の減によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルスキップステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,431,314	0	25,431,314

(2) 物 品

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
軽 乗 用 自 動 車	台 38	台 △ 2	台 36
軽 貨 物 自 動 車	41	△ 4	37
小 型 貨 物 自 動 車	21	△ 1	20
普 通 乗 用 自 動 車	14	△ 2	12
普 通 貨 物 自 動 車	23	△ 1	22
特 種 自 動 車 ・ 消 防 車	79	1	80
大 型 特 殊 自 動 車	9	1	10
収 納 棚	29	2	31
穿 孔 機	1	1	2
自 動 券 売 機	34	△ 1	33
障 害 者 支 援 費 シ ス テ ム	1	△ 1	0
電 源 装 置	1	1	2
遠 心 機	3	2	5
1 6 ミ リ 映 画 フ ィ ル ム	1	△ 1	0
映 写 機	13	1	14
プ ロ ジ ェ ク タ ー	21	△ 1	20
ビ デ オ 編 集 機	1	△ 1	0
フ ィ ル ム 検 査 機	1	△ 1	0
人 体 模 型	8	△ 3	5
ピ ア ノ	257	2	259
1 m 飛 込 台	1	20	21
台 車	0	6	6
レ ッ グ カ ー ル	3	1	4
ス テ ッ プ マ シ ン	2	1	3
ノ ッ ク マ シ ン	0	1	1
ス ポ ー ツ タ イ マ ー	4	1	5
動 力 草 刈 機	6	1	7
自 動 箔 押 機	1	△ 1	0
小 型 動 力 ポ ン プ	12	△ 1	11

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
化 学 防 護 服	台 22	台 4	台 26
ロールグリスマンホール救助器具	1	△ 1	0
仮 設 公 衆 ト イ レ	35	11	46
食 器 洗 浄 機	43	2	45
熱 風 消 毒 保 管 庫	236	4	240
ガ ス 式 フ ラ イ ヤ ー	17	1	18
スチームコンベクションオーブン	15	1	16
ガ ス 回 転 釜	69	1	70
冷 凍 冷 蔵 庫	160	7	167
シ ン ク	59	3	62
コ ン ビ オ ー ブ ン	3	1	4
像	4	7	11
絵 画	106	21	127
書	2	1	3
染 織 品	0	2	2
予 想 新 聞 販 売 台	19	△ 8	11

(注) 3年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

(3) 債 権

区 分	2年度末現在額	3年度中増減額	3年度末現在額
	千円	千円	千円
福 祉 資 金 貸 付 金	13,779	△ 3,115	10,664
奨 学 資 金 貸 付 金	730,684	△ 140,873	589,811
看 護 学 生 等 奨 学 金 貸 付 金	87,275	3,350	90,625
埼 玉 高 速 鉄 道 株 式 会 社 貸 付 金	1,106,926	0	1,106,926
緊 急 生 活 支 援 特 別 資 金 貸 付 金	6,048	△ 547	5,501
高 額 療 養 費 及 び 出 産 費 資 金 貸 付 金	3,538	△ 904	2,634
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	375,563	14,594	390,157
計	2,323,813	△ 127,495	2,196,318

債権は、2年度末に比べて1億2,749万円(5.5%)の減となっている。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,459万円の増があったものの、奨学資金貸付金1億4,087万円及び福祉資金貸付金311万円の減によるものである。

(4) 基 金

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金	39,625,270	6,231,653	45,856,923
債 券	1,918,670	97,927	2,016,597
貸 付 金	2,979,558	0	2,979,558
計	44,523,498	6,329,580	50,853,078

基金は、2年度末に比べて63億2,958万円(14.2%)の増となっている。

なお、各基金の増減内訳については、後掲の基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」(2ページ)のとおりである。

第3 意 見 等

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

1 予算編成について

令和3年度の歳入歳出予算については、新型コロナウイルス感染症への対応を適時適切に実施しつつ、「川口の元気づくり政策宣言43～第2ステージ～」に掲げた施策を中心に、新庁舎建設事業等3大プロジェクトや今後の発展を見据えた事業に積極的に取り組むため、自主財源である市税収入の最大確保に努め、併せて国の交付税措置等を最大限に活用し、また、土地開発公社借入残高の削減に努める等歳入確保と健全な財政運営を目指し、一般会計において市政施行以来最大規模となる総額約2,096億円の積極的な予算編成がなされた。

2 実施事業について

主な新規事業としては、①市民の利便性の向上を図るため、各種証明書を全国のコンビニエンスストア等で交付するシステムを導入するコンビニ交付事業、②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯等へ支援を行うため、臨時特別給付金を給付する子育て世帯等臨時特別支援事業、③戸塚環境センター東棟等を解体し、新たなごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設を整備することに伴い、戸塚収集事務所建設工事、戸塚環境センター西棟排水処理施設整備工事等を行う戸塚環境センター施設整備関連事業、④オランダで開催される国際園芸博覧会に出展し、本市の地場産業である植木を中心とする花きのPRと販路拡大を図る国際園芸博覧会出展事業、⑤マイナンバーカードの普及を目的としたマイナポイント事業において、マイキーIDの設定やマイナポイントの申込みを支援するマイナポイント支援事業、⑥川口市立高等学校附属中学校の管理運営を行う附属中学校運営費、⑦西川口公民館と横曽根公民館を集約し、かつ、横曽根図書館との複合施設として建て替える西川口・横曽根公民館集約化事業などがある。

3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入は3,830億3,582万円で前年度に比べて337億9,630万円(8.1%)の減、歳出は3,685億4,310万円で前年度に比べて334億1,472万円(8.3%)の減となっている。なお、一般会計の歳出決算の不用額は124億3,718万円で前年度に比べて23億8,726万円(23.8%)の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は144億9,271万円の黒字(前年度148億7,429万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額17億7,816万円を差し引いた実質収支も127億1,455万円の黒字(前年度121億7,379万円の黒字)となっている。この実質収支から前

年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で 11 億 8,276 万円の黒字、特別会計で 6 億 4,201 万円の赤字、合計で 5 億 4,075 万円の黒字（前年度 31 億 1,044 万円の黒字）となっている。

4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は 93.9%で、前年度の 97.1%に比べて 3.2 ポイント減となり、依然として硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示し、1 を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能とされる財政力指数は、0.950 と前年度の 0.963 に比べて 0.013 低下し、引き続き 1 を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、納税催告センターを拡充させる等収納率向上のための事業を実施するとともに、交付税措置のある市債の活用や、土地開発公社借入残高の削減に努める等、歳入確保及び健全財政の維持に取り組んでいる。

また、普通会計の地方債現在高は 1,744 億 1,429 万円で前年度に比べて 50 億 2,281 万円増加し、債務負担行為は 538 億 739 万円で前年度に比べて 24 億 7,967 万円減少している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであるので、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、市の歳入の確保及び税負担の公平性の観点から、期限内収納を確保するために口座振替、コンビニ収納、スマホ決済の推進並びに担当課と特別債権回収課との連携等を一層推進することによる徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は 99.1%、滞納繰越分収納率は 49.3%、合計収納率は 97.9%となり、前年度を 0.6 ポイント上回った。

また、国民健康保険税についても、市税と同様に期限内収納策や徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は 91.6%、滞納繰越分収納率は 23.3%、合計収納率は 73.0%と前年度を 3.6 ポイント上回り、収入未済額は 37 億 8,858 万円で前年度に比べて 11 億 4,648 万円減少した。

今後とも、市税及び国民健康保険税を含め市の債権の収納率の向上を図るために、川口市債権管理条例に基づく適正な債権管理の徹底、川口市納税催告センター及び特別債権回収課等での緊密な連携強化策の一層の推進など、更なる適宜・適切な対策に取り組むことを望むものである。

6 今後の事務事業の執行について

本市は、最上位計画である「第5次川口市総合計画(令和3年度～令和7年度)」(後期基本計画)に基づき、諸施策を推し進め、「人と しごとが輝く しなやかでたくましい都市 川口」の実現を目指し、その実施計画である令和3年度版実施計画(令和3年度～令和5年度)に取り組んでいる。

また、社会情勢の大きな変化への対応や、60万市民の目線に立った住民福祉の増進を図るため、平成30年4月に中核市へと移行させたことにより、本市の状況は大きく変化し、移譲事務や新たに進めている事務に加え、状況の変化にも適切に対応しつつ、中核市にふさわしいまちづくりを進めていく必要もある。

一方、本市の財政状況をみると、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響で市税収入は前年度を下回ったが、収納率は引き続き向上しており、地方交付税や地方特例交付金等の財源では前年度を上回る歳入を確保した。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症への対応が継続する中、3大プロジェクトを順調に進め、イイナパーク川口は、公園全体の開園を迎え、川口市立高等学校では、全ての施設整備を完了させているが、引き続き将来のまちづくりを見据え、持続可能な社会の実現を目指した自然環境の整備や中核市にふさわしい文化・芸術の高揚などの取組を加えた新たな3大プロジェクト(新庁舎2期棟の建設、グリーンセンターの再整備及びリリアの大改修)を市政運営の重点施策として取り組むこととしている。

更には、小・中学校施設の維持補修整備などをはじめ、老朽化した公共施設や社会インフラの更新・改修が必要となるほか、地域経済の強化・好循環の創出などの諸課題にも適切に対応していく必要があり、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況下で、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施するほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるところであり、今後も引き続き各事業のコストの把握や効果の検証に取り組み、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。

新たな3大プロジェクトをはじめ、「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」「ポストコロナを見据えた新型コロナウイルス等への適切な対応」そして「さらなる選ばれるまち川口」として発展するよう、職員一人ひとりが厳しい財政運営を十分認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経済性・効率性・有効性を常に意識しながら本市最重点施策の「川口の元気づくり政策宣言34～第3ステージ～」に掲げる5分野の34項目について、引き続き、スピード感を持って、全力を挙げて取り組むことを強く望むものである。

資 料

第 1 表 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	構成比率	対前年度比較 金 額
	円	円	%	円
一 般 会 計	252,778,886,675	244,074,120,240	63.7	△ 37,332,129,772
特 別 会 計	143,919,779,560	138,961,702,020	36.3	3,535,824,312
国民健康保険事業	55,386,095,000	54,654,878,528	14.3	2,024,290,641
後期高齢者医療事業	7,003,430,000	6,769,892,747	1.8	△ 16,249,126
介護保険事業	43,834,867,000	42,691,759,205	11.1	1,058,543,341
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	110,000,000	152,811,564	0.0	25,219,047
小型自動車競走事業	28,606,654,900	27,030,009,396	7.1	868,935,828
川口市立看護学校事業	243,759,000	236,194,960	0.1	2,095,525
川口駅西口地下 公共駐車場事業	46,400,000	51,404,765	0.0	△ 314,087
川口駅東口地下 公共駐車場事業	168,500,000	163,975,036	0.0	4,927
交通災害共済事業	40,500,000	45,556,812	0.0	△ 1,000,009
学童等災害共済事業	54,603,000	54,560,270	0.0	49,740,740
川口都市計画 土地区画整理事業	8,418,978,660	7,104,666,839	1.9	△ 417,709,430
公共用地取得事業	5,992,000	5,991,898	0.0	△ 57,733,085
合 計	396,698,666,235	383,035,822,260	100.0	△ 33,796,305,460

歳出決算総計

	歳			出		差引過不足額 (A - B)
増減	B		対前年度比較増減			
比 率	決 算 額	構成比率	金 額	比 率		
%	円	%	円	%	円	
△ 13.3	231,929,342,748	62.9	△ 37,657,265,846	△ 14.0	12,144,777,492	
2.6	136,613,764,235	37.1	4,242,541,446	3.2	2,347,937,785	
3.8	54,145,751,021	14.7	2,267,399,393	4.4	509,127,507	
△ 0.2	6,732,489,536	1.8	△ 17,142,876	△ 0.3	37,403,211	
2.5	41,345,463,968	11.2	1,243,999,469	3.1	1,346,295,237	
19.8	82,996,404	0.0	39,813,086	92.2	69,815,160	
3.3	26,744,157,316	7.3	1,170,339,490	4.6	285,852,080	
0.9	236,194,960	0.1	2,095,525	0.9	0	
△ 0.6	42,722,060	0.0	△ 6,712,450	△ 13.6	8,682,705	
0.0	163,975,036	0.0	4,927	0.0	0	
△ 2.1	16,315,557	0.0	△ 7,478,373	△ 31.4	29,241,255	
1,032.1	54,560,270	0.0	49,740,740	1,032.1	0	
△ 5.6	7,043,146,209	1.9	△ 441,784,400	△ 5.9	61,520,630	
△ 90.6	5,991,898	0.0	△ 57,733,085	△ 90.6	0	
△ 8.1	368,543,106,983	100.0	△ 33,414,724,400	△ 8.3	14,492,715,277	

第 2 表 歳 入 歳 出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	244,074,120,240	231,929,342,748	12,144,777,492
特 別 会 計	138,961,702,020	136,613,764,235	2,347,937,785
国 民 健 康 保 険 事 業	54,654,878,528	54,145,751,021	509,127,507
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,769,892,747	6,732,489,536	37,403,211
介 護 保 険 事 業	42,691,759,205	41,345,463,968	1,346,295,237
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	152,811,564	82,996,404	69,815,160
小 型 自 動 車 競 走 事 業	27,030,009,396	26,744,157,316	285,852,080
川 口 市 立 看 護 学 校 事 業	236,194,960	236,194,960	0
川 口 駅 西 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	51,404,765	42,722,060	8,682,705
川 口 駅 東 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	163,975,036	163,975,036	0
交 通 災 害 共 済 事 業	45,556,812	16,315,557	29,241,255
学 童 等 災 害 共 済 事 業	54,560,270	54,560,270	0
川 口 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	7,104,666,839	7,043,146,209	61,520,630
公 共 用 地 取 得 事 業	5,991,898	5,991,898	0
合 計	383,035,822,260	368,543,106,983	14,492,715,277

会 計 別 収 支 状 況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E－前年度E)	
金 額	比 率			金 額	増減比率
円	%	円	円	円	%
325,136,074	2.8	1,716,644,214	10,428,133,278	1,182,768,688	12.8
△ 706,717,134	△ 23.1	61,520,630	2,286,417,155	△ 642,011,204	△ 21.9
△ 243,108,752	△ 32.3	0	509,127,507	△ 243,108,752	△ 32.3
893,750	2.4	0	37,403,211	893,750	2.4
△ 185,456,128	△ 12.1	0	1,346,295,237	△ 185,456,128	△ 12.1
△ 14,594,039	△ 17.3	0	69,815,160	△ 14,594,039	△ 17.3
△ 301,403,662	△ 51.3	0	285,852,080	△ 212,622,762	△ 42.7
0	—	0	0	0	—
6,398,363	280.1	0	8,682,705	6,398,363	280.1
0	—	0	0	0	—
6,478,364	28.5	0	29,241,255	6,478,364	28.5
0	—	0	0	0	—
24,074,970	64.3	61,520,630	0	0	—
0	—	0	0	0	—
△ 381,581,060	△ 2.6	1,778,164,844	12,714,550,433	540,757,484	4.4

第 3 表 歳 入

区 分	歳 入				
	A 総 額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A-B)	対前年度比較増減	
				金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	244,074,120,240	3,600,000	244,070,520,240	△ 37,335,729,772	△ 13.3
特 別 会 計	138,961,702,020	15,142,351,152	123,819,350,868	3,290,134,703	2.7
国民健康保険事業	54,654,878,528	3,613,695,654	51,041,182,874	1,960,759,675	4.0
後期高齢者医療事業	6,769,892,747	1,349,888,069	5,420,004,678	50,909,633	0.9
介護保険事業	42,691,759,205	6,322,002,994	36,369,756,211	835,792,254	2.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	152,811,564	2,225,980	150,585,584	24,965,430	19.9
小型自動車競走事業	27,030,009,396	0	27,030,009,396	868,935,828	3.3
川 口 市 立 看護学校事業	236,194,960	208,377,617	27,817,343	736,165	2.7
川口駅西口地下 公共駐車場事業	51,404,765	306,650	51,098,115	△ 384,287	△ 0.7
川口駅東口地下 公共駐車場事業	163,975,036	77,428,496	86,546,540	△ 4,759,110	△ 5.2
交通災害共済事業	45,556,812	656,000	44,900,812	△ 724,009	△ 1.6
学童等災害共済事業	54,560,270	0	54,560,270	49,740,740	1,032.1
川口都市計画 土地地区画整理事業	7,104,666,839	3,561,777,794	3,542,889,045	△ 495,837,616	△ 12.3
公共用地取得事業	5,991,898	5,991,898	0	0	—
合 計	383,035,822,260	15,145,951,152	367,889,871,108	△ 34,045,595,069	△ 8.5

歳出決算純計

歳			出		差引過不足額 (C－F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D－E)	対前年度比較増減		
			金 額	比 率	
円	円	円	円	%	円
231,929,342,748	15,142,351,152	216,786,991,596	△ 37,902,955,455	△ 14.9	27,283,528,644
136,613,764,235	3,600,000	136,610,164,235	4,238,941,446	3.2	△ 12,790,813,367
54,145,751,021	3,600,000	54,142,151,021	2,263,799,393	4.4	△ 3,100,968,147
6,732,489,536	0	6,732,489,536	△ 17,142,876	△ 0.3	△ 1,312,484,858
41,345,463,968	0	41,345,463,968	1,243,999,469	3.1	△ 4,975,707,757
82,996,404	0	82,996,404	39,813,086	92.2	67,589,180
26,744,157,316	0	26,744,157,316	1,170,339,490	4.6	285,852,080
236,194,960	0	236,194,960	2,095,525	0.9	△ 208,377,617
42,722,060	0	42,722,060	△ 6,712,450	△ 13.6	8,376,055
163,975,036	0	163,975,036	4,927	0.0	△ 77,428,496
16,315,557	0	16,315,557	△ 7,478,373	△ 31.4	28,585,255
54,560,270	0	54,560,270	49,740,740	1,032.1	0
7,043,146,209	0	7,043,146,209	△ 441,784,400	△ 5.9	△ 3,500,257,164
5,991,898	0	5,991,898	△ 57,733,085	△ 90.6	△ 5,991,898
368,543,106,983	15,145,951,152	353,397,155,831	△ 33,664,014,009	△ 8.7	14,492,715,277

第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	A 金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	90,925,105,000	4,791,452,000	0	95,716,557,000	37.9	99,656,224,676	40.1	104.1
2 地 方 譲 与 税	916,000,000	0	0	916,000,000	0.4	985,433,003	0.4	107.6
3 利子割交付金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0	61,324,000	0.0	102.2
4 配当割交付金	300,000,000	50,000,000	0	350,000,000	0.1	604,537,000	0.2	172.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	350,000,000	0	0	350,000,000	0.1	718,856,000	0.3	205.4
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	230,000,000	420,000,000	0	650,000,000	0.3	725,031,000	0.3	111.5
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,600,000,000	2,200,000,000	0	11,800,000,000	4.7	12,614,050,000	5.1	106.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000,000	2,500,000	0	7,500,000	0.0	8,308,580	0.0	110.8
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0	52,495	0.0	5,249.5
10 環 境 性 能 割 交 付 金	110,000,000	10,000,000	0	120,000,000	0.0	127,934,996	0.1	106.6
11 地方特例交付金	2,795,323,000	△ 1,449,598,000	0	1,345,725,000	0.5	1,353,480,000	0.5	100.6
12 地 方 交 付 税	5,300,000,000	2,639,895,000	0	7,939,895,000	3.1	8,431,804,000	3.4	106.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0	67,256,000	0.0	112.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	976,595,000	△ 21,913,000	5,500,000	960,182,000	0.4	893,701,147	0.4	93.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,526,658,000	△ 258,880,000	0	5,267,778,000	2.1	5,285,404,793	2.1	100.3
16 国 庫 支 出 金	44,236,043,000	27,260,364,000	1,334,376,847	72,830,783,847	28.8	65,125,379,739	26.2	89.4
17 県 支 出 金	12,777,106,000	236,063,000	92,991,000	13,106,160,000	5.2	12,914,416,295	5.2	98.5
18 財 産 収 入	457,253,000	48,257,000	0	505,510,000	0.2	497,268,038	0.2	98.4
19 寄 附 金	22,451,000	51,240,000	0	73,691,000	0.0	77,324,229	0.0	104.9
20 繰 入 金	10,102,934,000	△ 6,043,387,000	0	4,059,547,000	1.6	3,233,165,951	1.3	79.6
21 繰 越 金	2,500,000,000	6,745,364,000	2,574,276,828	11,819,640,828	4.7	11,819,641,418	4.8	100.0
22 諸 収 入	4,936,331,000	554,428,000	0	5,490,759,000	2.2	6,783,320,391	2.7	123.5
23 市 債	17,453,200,000	△ 1,717,443,000	3,613,400,000	19,349,157,000	7.7	16,426,057,000	6.6	84.9
合 計	209,640,000,000	35,518,342,000	7,620,544,675	252,778,886,675	100.0	248,409,970,751	100.0	98.3

歳入決算状況

収 入 済 額					不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対 する 収入済額の 比 較 増 減	
金 額 B	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定 額に 対する 比率	対前年度比較増減		金 額 C	構成 比率	調定 額に 対する 比率	金 額 (A-B-C)	構成 比率		調定 額に 対する 比率
				金 額	比 率							
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円
97,533,184,934	40.0	101.9	97.9	△ 829,259,872	△ 0.8	246,711,633	70.7	0.2	1,876,328,109	47.1	1.9	1,816,627,934
985,433,003	0.4	107.6	100.0	16,052,001	1.7	0	—	—	0	—	—	69,433,003
61,324,000	0.0	102.2	100.0	△ 12,335,000	△ 16.7	0	—	—	0	—	—	1,324,000
604,537,000	0.2	172.7	100.0	213,945,000	54.8	0	—	—	0	—	—	254,537,000
718,856,000	0.3	205.4	100.0	250,306,000	53.4	0	—	—	0	—	—	368,856,000
725,031,000	0.3	111.5	100.0	377,679,000	108.7	0	—	—	0	—	—	75,031,000
12,614,050,000	5.2	106.9	100.0	1,116,037,000	9.7	0	—	—	0	—	—	814,050,000
8,308,580	0.0	110.8	100.0	3,199,000	62.6	0	—	—	0	—	—	808,580
52,495	0.0	5,249.5	100.0	52,495	皆増	0	—	—	0	—	—	51,495
127,934,996	0.1	106.6	100.0	△ 5,194,464	△ 3.9	0	—	—	0	—	—	7,934,996
1,353,480,000	0.6	100.6	100.0	601,168,000	79.9	0	—	—	0	—	—	7,755,000
8,431,804,000	3.5	106.2	100.0	3,691,254,000	77.9	0	—	—	0	—	—	491,909,000
67,256,000	0.0	112.1	100.0	△ 4,164,000	△ 5.8	0	—	—	0	—	—	7,256,000
913,611,760	0.4	95.1	102.2	99,932,735	12.3	970,650	0.3	0.1	△ 20,881,263	△ 0.5	△ 2.3	△ 46,570,240
5,109,524,096	2.1	97.0	96.7	219,277,662	4.5	5,767,865	1.7	0.1	170,112,832	4.3	3.2	△ 158,253,904
64,413,621,899	26.4	88.4	98.9	△ 46,631,195,606	△ 42.0	0	—	—	711,757,840	17.9	1.1	△ 8,417,161,948
12,895,416,295	5.3	98.4	99.9	336,719,089	2.7	0	—	—	19,000,000	0.5	0.1	△ 210,743,705
496,926,905	0.2	98.3	99.9	6,815,754	1.4	0	—	—	341,133	0.0	0.1	△ 8,583,095
77,324,229	0.0	104.9	100.0	△ 5,250,567	△ 6.4	0	—	—	0	—	—	3,633,229
3,233,165,951	1.3	79.6	100.0	△ 3,162,896,275	△ 49.5	0	—	—	0	—	—	△ 826,381,049
11,819,641,418	4.8	100.0	100.0	2,189,222,550	22.7	0	—	—	0	—	—	590
5,457,578,679	2.2	99.4	80.5	571,424,726	11.7	95,406,383	27.3	1.4	1,230,335,329	30.9	18.1	△ 33,180,321
16,426,057,000	6.7	84.9	100.0	3,625,081,000	28.3	0	—	—	0	—	—	△ 2,923,100,000
244,074,120,240	100.0	96.6	98.3	△ 37,332,129,772	△ 13.3	348,856,531	100.0	0.1	3,986,993,980	100.0	1.6	△ 8,704,766,435

第 5 表 一 般 会 計

1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
			構成比率	金 額	比 率
一 般 財 源		円	%	円	%
	市 税	97,533,184,934	40.0	△ 829,259,872	△ 0.8
	地 方 譲 与 税	985,433,003	0.4	16,052,001	1.7
	利 子 割 交 付 金	61,324,000	0.0	△ 12,335,000	△ 16.7
	配 当 割 交 付 金	604,537,000	0.2	213,945,000	54.8
	株式等譲渡所得割交付金	718,856,000	0.3	250,306,000	53.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	725,031,000	0.3	377,679,000	108.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,614,050,000	5.2	1,116,037,000	9.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,308,580	0.0	3,199,000	62.6
	自動車取得税交付金	52,495	0.0	52,495	皆増
	環境性能割交付金	127,934,996	0.1	△ 5,194,464	△ 3.9
	地 方 特 例 交 付 金	1,353,480,000	0.6	601,168,000	79.9
	地 方 交 付 税	8,431,804,000	3.5	3,691,254,000	77.9
	交通安全対策特別交付金	67,256,000	0.0	△ 4,164,000	△ 5.8
	使用料及び手数料	1,223,352,000	0.5	132,097,000	12.1
	国 庫 支 出 金	3,738,611,000	1.5	△ 889,951,000	△ 19.2
	県 支 出 金	32,108,000	0.0	3,294,000	11.4
	財 産 収 入	474,043,000	0.2	15,188,000	3.3
	寄 附 金	55,901,000	0.0	626,000	1.1
	繰 入 金	760,876,000	0.3	△ 4,750,430,000	△ 86.2
	繰 越 金	11,819,641,418	4.8	2,189,222,550	22.7
	諸 収 入	1,086,413,000	0.4	△ 37,101,000	△ 3.3
	市 債	5,409,157,000	2.2	1,116,681,000	26.0
	計	147,831,354,426	60.6	3,198,365,710	2.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	913,611,760	0.4	99,932,735	12.3
	使用料及び手数料	3,886,172,096	1.6	87,180,662	2.3
	国 庫 支 出 金	60,675,010,899	24.9	△ 45,741,244,606	△ 43.0
	県 支 出 金	12,863,308,295	5.3	333,425,089	2.7
	財 産 収 入	22,883,905	0.0	△ 8,372,246	△ 26.8
	寄 附 金	21,423,229	0.0	△ 5,876,567	△ 21.5
	繰 入 金	2,472,289,951	1.0	1,587,533,725	179.4
	繰 越 金	0	—	0	—
	諸 収 入	4,371,165,679	1.8	608,525,726	16.2
	市 債	11,016,900,000	4.5	2,508,400,000	29.5
	計	96,242,765,814	39.4	△ 40,530,495,482	△ 29.6
合 計		244,074,120,240	100.0	△ 37,332,129,772	△ 13.3

歳入決算構成

2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
			構成比率	金 額	比 率
自主財源		円	%	円	%
	市 税	97,533,184,934	40.0	△ 829,259,872	△ 0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	913,611,760	0.4	99,932,735	12.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,109,524,096	2.1	219,277,662	4.5
	財 産 収 入	496,926,905	0.2	6,815,754	1.4
	寄 附 金	77,324,229	0.0	△ 5,250,567	△ 6.4
	繰 入 金	3,233,165,951	1.3	△ 3,162,896,275	△ 49.5
	繰 越 金	11,819,641,418	4.8	2,189,222,550	22.7
	諸 収 入	5,457,578,679	2.2	571,424,726	11.7
	計	124,640,957,972	51.1	△ 910,733,287	△ 0.7
依存財源	地 方 譲 与 税	985,433,003	0.4	16,052,001	1.7
	利 子 割 交 付 金	61,324,000	0.0	△ 12,335,000	△ 16.7
	配 当 割 交 付 金	604,537,000	0.2	213,945,000	54.8
	株式等譲渡所得割交付金	718,856,000	0.3	250,306,000	53.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	725,031,000	0.3	377,679,000	108.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,614,050,000	5.2	1,116,037,000	9.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,308,580	0.0	3,199,000	62.6
	自動車取得税交付金	52,495	0.0	52,495	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	127,934,996	0.1	△ 5,194,464	△ 3.9
	地 方 特 例 交 付 金	1,353,480,000	0.6	601,168,000	79.9
	地 方 交 付 税	8,431,804,000	3.5	3,691,254,000	77.9
	交通安全対策特別交付金	67,256,000	0.0	△ 4,164,000	△ 5.8
	国 庫 支 出 金	64,413,621,899	26.4	△ 46,631,195,606	△ 42.0
	県 支 出 金	12,895,416,295	5.3	336,719,089	2.7
	市 債	16,426,057,000	6.7	3,625,081,000	28.3
	計	119,433,162,268	48.9	△ 36,421,396,485	△ 23.4
合 計		244,074,120,240	100.0	△ 37,332,129,772	△ 13.3

第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
普 通 税	市 民 税	円 43,779,253,000	% 45.7	円 44,705,424,800	円 1,643,574,787	円 46,348,999,587	% 46.5	% 105.9
	固 定 資 産 税	37,146,011,000	38.8	37,328,594,900	643,217,988	37,971,812,888	38.1	102.2
	軽 自 動 車 税	676,784,000	0.7	708,755,900	39,296,467	748,052,367	0.8	110.5
	市 た ば こ 税	4,053,500,000	4.2	4,227,914,751	0	4,227,914,751	4.2	104.3
目 的 税	事 業 所 税	1,358,404,000	1.4	1,409,947,400	41,513,700	1,451,461,100	1.5	106.9
	都 市 計 画 税	8,702,605,000	9.1	8,747,876,100	160,107,883	8,907,983,983	8.9	102.4
合 計		95,716,557,000	100.0	97,128,513,851	2,527,710,825	99,656,224,676	100.0	104.1

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
普 通 税	市 民 税	円 9,632,233	円 192,009,535	円 201,641,768	円 532,091,848	円 794,131,423
	固 定 資 産 税	438,192	30,384,434	30,822,626	217,150,850	177,395,759
	軽 自 動 車 税	43,900	6,328,838	6,372,738	11,714,200	23,505,437
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
目 的 税	事 業 所 税	0	0	0	14,771,700	5,714,000
	都 市 計 画 税	90,208	7,784,293	7,874,501	55,419,657	44,433,235
合 計		10,204,533	236,507,100	246,711,633	831,148,255	1,045,179,854

収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分	調定額 に対する 比率	D 滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C+D)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	対前年度比較増減	
								金 額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
44,163,700,719	98.8	657,433,829	40.0	44,821,134,548	46.0	102.4	96.7	△ 507,495,398	△ 1.1
37,111,005,858	99.4	435,437,795	67.7	37,546,443,653	38.5	101.1	98.9	△ 519,156,994	△ 1.4
696,997,800	98.3	9,462,192	24.1	706,459,992	0.7	104.4	94.4	29,935,734	4.4
4,227,914,751	100.0	0	—	4,227,914,751	4.3	104.3	100.0	182,453,480	4.5
1,395,175,700	99.0	35,799,700	86.2	1,430,975,400	1.5	105.3	98.6	53,858,300	3.9
8,692,366,235	99.4	107,890,355	67.4	8,800,256,590	9.0	101.1	98.8	△ 68,854,994	△ 0.8
96,287,161,063	99.1	1,246,023,871	49.3	97,533,184,934	100.0	101.9	97.9	△ 829,259,872	△ 0.8

未 済 額				予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 比 較 増 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	
円	%	%	%	円
1,326,223,271	70.7	3.0	2.9	1,041,881,548
394,546,609	21.0	1.1	1.0	400,432,653
35,219,637	1.9	5.2	4.7	29,675,992
0	—	—	—	174,414,751
20,485,700	1.1	1.5	1.4	72,571,400
99,852,892	5.3	1.1	1.1	97,651,590
1,876,328,109	100.0	2.0	1.9	1,816,627,934

第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額								
	A 当 初 予 算 額		B 補 正 予 算 額		C 継続費及び繰越 事業費 繰 越 額		D 予 備 費 充 用 額	E 計 (A+B+C+D)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	円	%
1 議 会 費	917,732,000	0.4	△ 20,105,000	△ 0.1	0	—	0	897,627,000	0.4
2 総 務 費	15,867,906,000	7.6	3,072,032,000	8.6	405,987,930	5.3	0	19,345,925,930	7.7
3 民 生 費	97,925,187,000	46.7	18,665,717,000	52.6	461,963,458	6.1	21,688,874	117,074,556,332	46.3
4 衛 生 費	24,254,377,000	11.6	9,256,133,000	26.1	465,091,600	6.1	116,191,435	34,091,793,035	13.5
5 労 働 費	293,885,000	0.1	△ 5,722,000	0.0	0	—	0	288,163,000	0.1
6 農 業 費	1,754,130,000	0.8	621,744,000	1.8	445,445,000	5.8	0	2,821,319,000	1.1
7 商 工 費	866,620,000	0.4	944,440,000	2.7	271,786,847	3.6	0	2,082,846,847	0.8
8 土 木 費	21,478,043,000	10.2	△ 74,851,000	△ 0.2	1,842,144,330	24.2	10,293,700	23,255,630,030	9.2
9 消 防 費	7,116,257,000	3.4	△ 98,528,000	△ 0.3	106,062,000	1.4	2,874,665	7,126,665,665	2.8
10 教 育 費	26,333,620,000	12.6	3,089,697,000	8.7	3,622,063,510	47.5	3,737,250	33,049,117,760	13.1
11 公 債 費	12,632,242,000	6.0	△ 132,215,000	△ 0.4	0	—	0	12,500,027,000	4.9
12 諸支出金	1,000	0.0	0	—	0	—	0	1,000	0.0
13 予 備 費	200,000,000	0.1	200,000,000	0.6	0	—	△ 154,785,924	245,214,076	0.1
合 計	209,640,000,000	100.0	35,518,342,000	100.0	7,620,544,675	100.0	0	252,778,886,675	100.0

歳出決算状況

支 出 済 額					翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額 F	構 成 比 率	予算 現額 対 する 比 率	対前年度比較増減		G 継 続 費 通次繰越	H 繰 越 明 許 費	I 事 故 繰 越 し	金 額 (E-F-G-H-I)	構 成 比 率
			金 額	比 率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
862,011,706	0.4	96.0	3,991,888	0.5	0	0	0	35,615,294	0.3
18,016,688,578	7.8	93.1	△ 57,518,040,724	△ 76.1	666,846,000	30,720,500	0	631,670,852	5.1
108,751,880,570	46.9	92.9	14,591,493,650	15.5	405,883,000	3,618,123,477	0	4,298,669,285	34.6
29,283,231,689	12.6	85.9	9,434,305,680	47.5	100,842,000	118,181,800	0	4,589,537,546	36.9
284,220,309	0.1	98.6	△ 2,809,989	△ 1.0	0	0	0	3,942,691	0.0
2,082,965,467	0.9	73.8	841,998,593	67.9	0	695,242,000	0	43,111,533	0.3
1,592,191,681	0.7	76.4	△ 4,969,477,094	△ 75.7	0	337,937,814	0	152,717,352	1.2
21,210,135,029	9.1	91.2	86,106,958	0.4	0	630,696,100	0	1,414,798,901	11.4
6,559,487,026	2.8	92.0	246,974,298	3.9	459,642,000	4,070,000	0	103,466,639	0.8
30,786,505,918	13.3	93.2	△ 125,212,469	△ 0.4	449,392,000	894,783,000	0	918,436,842	7.4
12,500,024,775	5.4	100.0	△ 246,596,637	△ 1.9	0	0	0	2,225	0.0
0	—	—	0	—	0	0	0	1,000	0.0
0	—	—	0	—	0	0	0	245,214,076	2.0
231,929,342,748	100.0	91.8	△ 37,657,265,846	△ 14.0	2,082,605,000	6,329,754,691	0	12,437,184,236	100.0

第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	326,076,041	253,000,990	364,308,793	73,618,042
2 給 料	82,103,681	2,316,431,777	2,944,545,405	1,965,402,355
3 職 員 手 当 等	209,773,553	3,198,911,593	2,014,798,872	1,564,843,998
4 共 済 費	135,862,422	849,034,205	1,019,540,073	711,449,184
5 災 害 補 償 費	0	654,550	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	220,000	101,160,925	43,599,388	824,841,805
8 旅 費	8,331,078	9,787,356	9,695,861	3,637,270
9 交 際 費	306,939	1,217,500	0	0
10 需 用 費	10,064,016	508,659,657	325,296,066	1,242,873,617
11 役 務 費	216,000	532,337,559	474,224,123	883,361,018
12 委 託 料	10,920,093	3,193,621,562	15,325,187,806	12,399,080,774
13 使用料及び賃借料	2,771,657	1,237,447,522	123,565,866	218,585,221
14 工 事 請 負 費	0	995,869,832	1,146,196,047	1,441,375,100
15 原 材 料 費	0	0	1,982,861	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	394,130	91,923,069	21,538,042	45,975,404
18 負担金・補助及び交付金	74,972,096	729,664,038	35,883,284,807	4,467,955,473
19 扶 助 費	0	0	36,751,909,413	1,091,002,889
20 貸 付 金	0	0	11,994,680	0
21 補償・補てん及び賠償金	0	16,176,710	0	0
22 償還金・利子及び割引料	0	371,831,939	995,916,454	69,064,593
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	3,524,965,148	6,483,316	2,071,352,329
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	5,601,500	0	435,000
27 繰 出 金	0	78,391,146	11,287,812,697	208,377,617
計	862,011,706	18,016,688,578	108,751,880,570	29,283,231,689

歳 出 節 別 内 訳

5 労 働 費	6 農 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費
円	円	円	円	円
0	13,885,111	905,400	5,431,752	17,950,083
14,654,614	146,414,925	118,885,676	969,150,604	2,109,459,789
11,411,252	112,206,949	87,367,550	717,716,275	1,901,719,605
5,450,241	53,281,674	41,216,814	343,124,081	798,220,543
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,132,860	342,250	1,929,200	28,570,676	11,339,435
2,336	351,055	102,570	811,909	14,314,388
0	15,000	25,000	0	15,000
7,869,240	62,942,712	5,959,378	325,235,168	263,844,723
65,345	3,772,437	2,323,318	40,188,181	27,847,154
15,165,819	653,995,935	192,899,358	3,118,385,785	106,292,123
58,296,467	7,655,691	3,479,140	246,708,417	112,689,708
0	1,000,335,750	0	3,384,855,721	577,853,500
0	919,435	1,195,909	15,607,658	499,745
0	0	0	1,158,224,263	0
0	855,866	447,700	3,309,882	472,853,167
160,172,135	25,606,405	1,134,218,057	5,615,056,456	143,309,961
0	0	0	0	0
10,000,000	0	153,000	8,270,000	0
0	0	943,611	787,031,687	1,278,102
0	384,272	140,000	31,700	0
0	0	0	865,295,000	0
0	0	0	9,360,122	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	3,567,769,692	0
284,220,309	2,082,965,467	1,592,191,681	21,210,135,029	6,559,487,026

区 分	10 教 育 費	11 公 債 費	12 諸 支 出 金	13 予 備 費
	円	円	円	円
1 報 酬	575,032,073	0	0	0
2 給 料	2,479,458,010	0	0	0
3 職 員 手 当 等	2,175,026,659	0	0	0
4 共 済 費	843,343,196	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	77,642,301	0	0	0
8 旅 費	27,449,076	0	0	0
9 交 際 費	221,500	0	0	0
10 需 用 費	4,705,335,407	0	0	0
11 役 務 費	1,000,144,299	0	0	0
12 委 託 料	5,838,907,620	0	0	0
13 使用料及び賃借料	1,538,817,994	0	0	0
14 工 事 請 負 費	7,256,739,594	0	0	0
15 原 材 料 費	5,736,124	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	18,641,805	0	0	0
17 備 品 購 入 費	448,343,092	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	213,184,021	0	0	0
19 扶 助 費	540,536,940	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償・補てん及び賠償金	6,540,881	0	0	0
22 償還金・利子及び割引料	27,780,172	12,500,024,775	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	3,007,625,154	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	30,786,505,918	12,500,024,775	0	0

合 計		対前年度比較増減	
(1～13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
1,630,208,285	0.7	△ 66,349,597	△ 3.9
13,146,506,836	5.7	160,235,970	1.2
11,993,776,306	5.2	451,299,493	3.9
4,800,522,433	2.1	59,271,197	1.3
654,550	0.0	469,984	254.6
0	—	0	—
1,090,778,840	0.5	787,353,581	259.5
74,482,899	0.0	12,839,784	20.8
1,800,939	0.0	634,043	54.3
7,458,079,984	3.2	271,483,220	3.8
2,964,479,434	1.3	825,968,276	38.6
40,854,456,875	17.6	3,367,194,840	9.0
3,550,017,683	1.5	151,662,357	4.5
15,803,225,544	6.8	446,001,812	2.9
25,941,732	0.0	639,869	2.5
1,176,866,068	0.5	△ 4,840,128,637	△ 80.4
1,085,640,352	0.5	△ 2,092,329,070	△ 65.8
48,447,423,449	20.9	△ 47,323,427,630	△ 49.4
38,383,449,242	16.5	1,268,775,903	3.4
30,417,680	0.0	△ 14,155,674	△ 31.8
811,970,991	0.4	△ 254,143,438	△ 23.8
13,965,173,905	6.0	73,552,536	0.5
865,295,000	0.4	374,794,978	76.4
8,619,786,069	3.7	8,435,035,048	4,565.6
0	—	0	—
6,036,500	0.0	365,700	6.4
15,142,351,152	6.5	245,689,609	1.6
231,929,342,748	100.0	△ 37,657,265,846	△ 14.0

第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費					物		
	A	B	C	構成 比率	対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)		金 額	比 率	事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	617,953,275	135,862,422	753,815,697	2.4	△ 3,292,954	△ 0.4	33,223,913	0
2 総 務 費	5,768,344,360	849,688,755	6,618,033,115	21.0	△ 9,293,507	△ 0.1	5,676,155,150	1,007,245,762
3 民 生 費	5,323,653,070	1,019,540,073	6,343,193,143	20.1	27,797,026	0.4	16,323,107,152	1,148,178,908
4 衛 生 費	3,603,864,395	711,449,184	4,315,313,579	13.7	318,357,727	8.0	15,618,355,109	1,441,375,100
5 労 働 費	26,065,866	5,450,241	31,516,107	0.1	△ 2,140,109	△ 6.4	82,532,067	0
6 農 業 費	272,506,985	53,281,674	325,788,659	1.0	△ 880,989	△ 0.3	729,930,946	1,001,255,185
7 商 工 費	207,158,626	41,216,814	248,375,440	0.8	26,335,685	11.9	207,165,664	1,195,909
8 土 木 費	1,692,298,631	343,124,081	2,035,422,712	6.4	44,191,586	2.2	3,763,210,018	5,344,919,329
9 消 防 費	4,029,129,477	798,220,543	4,827,350,020	15.3	△ 197,091,474	△ 3.9	1,009,195,698	579,631,347
10 教 育 費	5,229,516,742	843,343,196	6,072,859,938	19.2	400,944,056	7.1	13,636,861,289	7,281,170,623
11 公 債 費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸支出金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予 備 費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	26,770,491,427	4,801,176,983	31,571,668,410	100.0	604,927,047	2.0	57,079,737,006	17,804,972,163
構 成 比 率	11.5%	2.1%	13.6%				24.6%	7.7%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。
2 物件費は、節の7～13. 17を事務費、14～16. 21(物件補償関係のみ)を事業費、
18. 19. 21(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
3 その他の経費は、節の20. 22～27である。

歳出性質別内訳

件			費		H		合 計	
F	G		対前年度比較増減		その他の経費	構成比率	(C+G+H)	構成比率
そ の 他	計 (D+E+F)	構成 比率	金 額	比 率				
円	円	%	円	%	円	%	円	%
74,972,096	108,196,009	0.1	7,284,842	7.2	0	—	862,011,706	0.4
734,464,818	7,417,865,730	4.6	△ 60,983,802,882	△ 89.2	3,980,789,733	10.3	18,016,688,578	7.8
72,635,194,220	90,106,480,280	55.7	14,130,576,592	18.6	12,302,207,147	31.8	108,751,880,570	46.9
5,558,958,362	22,618,688,571	14.0	7,059,678,284	45.4	2,349,229,539	6.1	29,283,231,689	12.6
160,172,135	242,704,202	0.2	9,330,120	4.0	10,000,000	0.0	284,220,309	0.1
25,606,405	1,756,792,536	1.1	842,495,310	92.1	384,272	0.0	2,082,965,467	0.9
1,135,161,668	1,343,523,241	0.8	△ 4,995,637,779	△ 78.8	293,000	0.0	1,592,191,681	0.7
5,615,856,456	14,723,985,803	9.1	△ 348,381,659	△ 2.3	4,450,726,514	11.5	21,210,135,029	9.1
143,309,961	1,732,137,006	1.1	444,065,772	34.5	0	—	6,559,487,026	2.8
760,208,742	21,678,240,654	13.4	△ 3,543,083,690	△ 14.0	3,035,405,326	7.9	30,786,505,918	13.3
0	0	—	0	—	12,500,024,775	32.4	12,500,024,775	5.4
0	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0	—	0	—	0	—	0	—
86,843,904,863	161,728,614,032	100.0	△ 47,377,475,090	△ 22.7	38,629,060,306	100.0	231,929,342,748	100.0
37.4%	69.7%				16.7%		100.0%	

第 10 表 普 通 会 計

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
財 政 力 指 数	0.950	0.963	0.966	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3カ年の平均
経 常 収 支 比 率	% 93.9	% 97.1	% 95.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \frac{\text{減税}}{\text{補てん債等}}} \times 100$
人 件 費	22.8	23.5	22.7	
扶 助 費	16.2	16.4	16.3	
公 債 費	12.0	12.8	12.9	
物 件 費	22.8	22.9	22.2	
維 持 補 修 費	1.8	3.1	2.3	
補 助 費 等	7.3	7.3	7.8	
繰 出 金	10.9	11.1	11.2	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	% 9.0	% 8.4	% 7.0	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳出総額に占める 義務的経費の比率	% 53.0	% 40.1	% 50.8	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	13.4	11.3	14.3	
扶 助 費	33.5	23.4	29.4	
公 債 費	6.1	5.4	7.1	
歳出総額に占める 投資的経費の比率	% 10.9	% 11.4	% 15.6	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注) 財政課資料による。

決 算 指 数 等 の 推 移

備	考
	地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。
	財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあつては70%、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあつては75%、都市にあつては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。
	地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。
	法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。
	支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。

第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

《地方債》

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 率		
				3／2	2／元	元／30
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	18,795,213	14,940,176	15,084,678	125.8	99.0	122.2
元 利 償 還 額	14,408,067	14,651,191	14,442,256	98.3	101.4	97.1
元 金	13,772,409	13,894,159	13,546,279	99.1	102.6	98.0
利 子	635,658	757,032	895,977	84.0	84.5	86.2
年度末現在高	174,414,292	169,391,488	168,345,471	103.0	100.6	100.9

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業、学童等災害共済事業、公共用地取得事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

《債務負担行為》

区 分	限 度 額	令和4年度以降 の支出予定額	左の一般財源等	3年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の物件の購入等に係るもの	54,677,838	53,807,391	4,555,091	577,459
債務保証または損失補償に係るもの	4,438,684	0	0	6,175
合 計	59,116,522	53,807,391	4,555,091	583,634

(注) 財政課資料による。